

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日
(第2期) 至 平成21年5月31日

株式会社パソナグループ

(E05729)

第2期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パソナグループ

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	160
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【事業年度】 第2期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (百万円)	236,945	218,699
経常利益 (百万円)	6,637	3,361
当期純利益 (百万円)	2,962	312
純資産額 (百万円)	29,468	25,148
総資産額 (百万円)	58,513	55,468
1株当たり純資産額 (円)	58,363.62	54,751.17
1株当たり当期純利益 (円)	7,109.95	834.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,056.90	792.12
自己資本比率 (%)	41.6	35.4
自己資本利益率 (%)	12.7	1.4
株価収益率 (倍)	11.6	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	4,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,968	△4,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△980	1,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,612	14,120
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,647(1,335)	3,671(1,245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。第1期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月
売上高	(百万円)	1,889	4,584
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△79	816
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△0	7
資本金	(百万円)	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	434,403	416,903
純資産額	(百万円)	18,453	13,503
総資産額	(百万円)	21,601	27,510
1株当たり純資産額	(円)	44,263.79	37,650.19
1株当たり配当額	(円)	2,500.00	1,250.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(1,200.00)	(600.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△1.40	21.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	85.4	49.1
自己資本利益率	(%)	—	0.0
株価収益率	(倍)	—	2,461.6
配当性向	(%)	—	5,872.1
従業員数	(名)	144(32)	142(32)
(外、平均臨時雇用者数)			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナで実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣及び人材紹介に関する営業、ならびにその他人材ビジネス（請負事業、人材コンサルティング事業、教育・研修事業）に関する営業（以下、「人材関連事業」という。）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	沿革
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所第二部に上場
平成19年10月	株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成20年1月	株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式を譲渡し非関連会社化
平成20年3月	Pelham Search Pacific Limited および Pelham International Limited の株式を譲渡し、非子会社化 株式会社ファイナンシャルサンの株式を追加取得し、完全子会社化
平成20年4月	株式会社パソナインシュアランスの株式を追加取得し、完全子会社化
平成20年10月	完全子会社として株式会社パソナC I Oを設立
平成20年12月	株式会社パソナが株式会社ファイナンシャルサン及び株式会社パソナスポーツメイトを吸収合併 PASONA EUROPE LIMITEDの全株式を譲渡し非子会社化 大阪証券取引所ヘラクレスの上場を廃止
平成21年4月	株式会社パソナが株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥームを吸収合併 株式会社パソナが株式会社パソナユースの新卒者・第二新卒者派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 株式会社パソナレップパワーが株式会社パソナユースを吸収合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更
平成21年5月	株式会社ベネフィット・ワンが株式会社NAR Pの個人会員制福利厚生サービス事業に関する権利義務を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制に移行しており、当社および連結子会社36社、持分法適用関連会社5社で構成されております。当社は持株会社として、グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

当社グループの事業と主要なグループ会社の位置づけは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(人材派遣・請負)

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ^(注)を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

なお、請負事業は、主に顧客企業からの希望により業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループでは人材派遣・請負事業を下記のとおり区分しております。

① クラリカル (一般事務職)

OA機器操作や文書ファイリングなど、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣であります。クラリカルは派遣・請負売上高の過半を占める主力分野であります。

② テクニカル (専門事務職)

テクニカルは、専門事務職(経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等)の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

③ ITエンジニアリング

ITエンジニアリングは、ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

④ 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職(マーケティング、販売促進、補助業務その他)であります。

⑤ その他

上記以外の派遣分野、請負事業と会計処理上のグループ内取引消去であります。

⑥ 派遣付随業務

研修、教育等の分野であります。

(人材紹介)

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

また、平成12年12月に労働者派遣事業と有料職業紹介事業の許可要件が緩和されたことを受けて、派遣先企業社員への登用を前提とした人材派遣（紹介予定型派遣）も行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナ、株式会社パソナテック、株式会社パソナキャリア、株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナ京都、株式会社パソナエンパワー、株式会社パソナグローバル、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナ岡山、株式会社パソナスパークル、株式会社パソナソーシング

(2) 再就職支援事業

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う再就職支援事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職支援サービスを行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナキャリア

(3) アウトソーシング事業

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）、試験運営業務等のアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社グループでは業務請負契約による取引のうち、テンポラリーに外部労働力の活用を図る企業へのサービスを提供するケースと、業務の設計、設備やシステムの構築から運営、マネジメントまでの機能を受託するケースとを区別しており、前者は人材派遣・請負、人材紹介事業に、後者はアウトソーシング事業に含めております。

〔主な関係会社〕

株式会社ベネフィット・ワン

(4) その他の事業

保育事業、語学教育事業、グループ内シェアードサービス等を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社HRパートナーズ、株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構、株式会社パソナフォスター、株式会社パソナCIO、株式会社パソナドゥタンク、Pasona Education Co. Limited

(注)労働派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたします。

(事業系統図)

株式会社パソナグループ(持株会社)

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

人材派遣・請負、人材紹介事業

24社

(株)パソナ	(株)パソナエンジニアリング
(株)パソナテック	(株)パソナ中九州 (※)
(株)パソナ京都	(株)パソナ長崎 (※)
(株)パソナエンパワー	TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED
(株)パソナグローバル	Pasona NA, Inc.
(株)パソナフォーチュン	Pasona Taiwan Co., Ltd.
(株)パソナeプロフェッショナル	Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd.
(株)パソナ岡山	Pasona Singapore Pte. Ltd.
(株)パソナスパークル	Pasona CANADA, INC.
(株)パソナソーシング	PASONA ASIA CO., LIMITED
(株)パソナロジコム	他3社

再就職支援事業

1社

(株)パソナキャリア

アウトソーシング事業

5社

(株)ベネフィット・ワン
(株)全国試験運営センター (※)

他3社

その他の事業

11社

(株)HRパートナーズ
(株)関西雇用創出機構
(株)関東雇用創出機構
(株)パソナCIO
(株)パソナドゥタンク
(株)パソナフオスター
(株)パソナハートフル
(株)イー・スタッフィング (※)
Pasona Education Co. Limited

他2社

注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の事業を行っており、連結子会社36社及び持分法適用関連会社5社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パソナ (注) 3, 9	東京都千代田区	3,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社ベネフィット・ワン (注) 3, 4	東京都渋谷区	1,505	アウトソーシング事 業	52.32	福利厚生業務の委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナテック (注) 3, 4, 7	東京都渋谷区	551	人材派遣・請負、 人材紹介事業	61.10	商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナキャリア	東京都千代田区	399	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	84.34	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社HRパートナーズ	東京都千代田区	165	その他の事業	78.18 (2.73)	経営管理 役員の兼任2名
株式会社関西雇用創出機構	大阪市北区	120	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	85.00	経営管理 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社関東雇用創出機構	東京都千代田区	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	86.33 (1.11)	経営管理 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助 資金の預り
株式会社パソナC I O	東京都千代田区	100	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助 資金の預り
株式会社パソナ京都	京都市下京区	72	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	51.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナエンパワー	東京都中央区	55	人材派遣・請負、 人材紹介事業	57.14	商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナグローバル	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナフォーチュン	東京都中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	98.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナeプロフェッ ショナル	大阪市北区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山市北区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	70.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナスパークル	大阪市北区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 資金の預り

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社パソナドゥタンク (注) 8	東京都千代田区	25	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナソーシング	東京都中央区	20	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の借入 資金の預り
株式会社パソナフォスター	東京都中央区	10	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名
株式会社パソナロジコム	神戸市中央区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナハートフル	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナエンジニアリング	東京都中央区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED	New Delhi, India	千印ルピー 41,380	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.00	役員の兼任1名
Pasona N A, Inc.	New York, USA	千米ドル 654	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 資金援助
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣ドル 12,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名
Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd (注) 5	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 12,010	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.04	商標の許諾 資金援助
Pasona Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千シンガポール ドル 500	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名 資金援助
PASONA CANADA, INC.	Toronto, Canada	千カナダドル 300	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾
Pasona Education Co. Limited	Hong Kong, China	千香港ドル 1,500	その他の事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名
PASONA ASIA CO., LIMITED	Hong Kong, China	千香港ドル 320	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 資金援助
その他7社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社パソナ中九州	熊本県熊本市	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	49.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社パソナ長崎	長崎県長崎市	70	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	46.43	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.33	役員の兼任1名
株式会社全国試験運営センター	東京都豊島区	75	アウトソーシング事 業	20.00	—
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

JASDAQ：株式会社パソナテック

7 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月22日に株式会社パソナテックが発行する普通株式を公開買付けにより取得しております。

8 株式会社パソナレップパワーは、同社を存続会社とする吸収合併方式にて株式会社パソナユースと合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更しております。

9 株式会社パソナについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	141,812百万円
	② 経常損失	135百万円
	③ 当期純利益	165百万円
	④ 純資産額	11,166百万円
	⑤ 総資産額	22,063百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,582	(561)
再就職支援事業	191	(222)
アウトソーシング事業	533	(269)
その他の事業	223	(161)
全社	142	(32)
合計	3,671	(1,245)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (32)	39.2	6.9	5,740

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機のもと景気減速が続いていましたが、足元では在庫調整が進んだことなどから生産にも持ち直しの動きが見られ、景気は底打ちの兆しを見せています。

一方、バブル崩壊以降、新卒採用を含め、正社員の採用に慎重であった企業は、ここ数年の好況と将来の人材不足を見据え、当連結会計年度においても積極的な正社員採用を実施していました。しかし、昨年秋の世界的な金融恐慌を契機に正社員採用を大幅に抑制し雇用調整へと動きました。

このような経済環境のもと、人材サービス業界においては、若年層の転職紹介により活況を呈していた人材紹介事業が一転してマイナス成長となる一方で、企業の早期退職等の支援を手がける再就職支援事業の需要は急激に拡大しました。

また、人材派遣事業においては、ここ数年続いていた正社員需要の拡大による人手不足影響により、派遣スタッフの確保が難しく成長が鈍化していたことに加え、昨年秋の急激な景気減速により、金融業界や輸出産業等を中心に新規需要が抑制され、派遣先企業の業務縮小に伴い、稼働者数も減少しました。

しかしながら、この不況を契機に、一転して優秀スタッフの確保が改善するとともに、派遣スタッフの長期安定化も進みました。また、足元では企業の業務効率化や人材戦略の見直し等による新たな派遣需要が見られるなど、企業における外部人材活用の質的な変化の兆しとともに、新規需要全体も下げ止まりつつある端境期となりました。

当社グループにおいては、人材派遣事業が金融業界や輸出産業等で新規の人材需要が抑制されたことに加え、人材紹介事業においても需要が急減したことからともに減収となった一方で、業務効率向上とコスト削減を目的としたインソーシング（請負）事業およびアウトソーシング事業は企業の需要も高く、集中的な人員配置やグループ営業の強化などの積極策も奏功し引き続き拡大しました。また、景気悪化を受けて、再就職支援事業の需要も堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は218,699百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

利益面では減収による影響に加え、人材派遣事業における派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げ、有給休暇の取得増加の影響もあり原価が膨らんだことから、売上総利益は43,585百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上総利益率は19.9%（前連結会計年度比0.9%ポイント減）と低下しました。一方、販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、40,735百万円と前連結会計年度比で2,190百万円減少しました。しかし売上総利益の減少をカバーするには至らず、連結営業利益は2,850百万円（前連結会計年度比55.8%減）となりました。当連結会計年度においては、派遣スタッフの福利厚生制度の内容見直しによる収益（94百万円、未使用ポイント整理益）や入居オフィス建て替えによる早期退去に伴う収益（78百万円、受取補償金）などの営業外収益も計上したことなどから、連結経常利益は3,361百万円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

また、当社および一部子会社において、当連結会計年度をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切支給を行わないこととしたため、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額（637百万円）を計上しました。

一方、事業再編の一環として実施した子会社売却に伴う投資損失引当金繰入額（350百万円）ならびに、グループオフィス全体の集約化に伴う固定資産の除売却損（256百万円）、子会社の本社移転費用（166百万円）を特別損失として計上したことなどにより、連結税金等調整前当期純利益は2,885百万円（前連結会計年度比58.8%減）となりました。加えて、連結子会社の少数株主利益の割合が増加したことから、連結当期純利益は312百万円（前連結会計年度比89.4%減）となりました。

■連結業績

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
売上高	218,699百万円	236,945百万円	△7.7%
営業利益	2,850百万円	6,444百万円	△55.8%
経常利益	3,361百万円	6,637百万円	△49.4%
当期純利益	312百万円	2,962百万円	△89.4%

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引消去前）

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中的全社費用として計上されています。

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 197,333百万円、営業利益 3,291百万円

(人材派遣・請負事業) 売上高 191,412百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業においては需給が逼迫した状況が続いておりましたが、昨年秋以降、金融業界や輸出産業等において新規需要が抑制されたことに加え、多数の契約が更新時期を迎える3月に顧客都合の契約終了が増加したこともありマイナス成長となりました。しかし、足元では、自動車産業や金融業などにおいても新規受注の下げ止まりが見られ、派遣契約の終了についても一巡しています。また、優秀スタッフの確保が進むなど人材供給面での安定感が増しています。

また、当連結会計年度においては、長期稼働者数の減少に加え、派遣先企業において残業抑制も行われたことから、特に第4四半期において業績のマイナス幅が拡大しました。また、経済環境の激変に応じて、顧客別、業種別の信用管理の徹底等を実施した結果、一部の取引が縮小しましたが、貸倒れ等の抑制につながり、信用コストが低減されています。

職種別では自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了の影響も受け、営業・販売職のマイナス幅が大きくなるなど、全職種でマイナス成長となりましたが、ITエンジニアリングやテクニカル（専門事務）など専門性を要する職種では比較的前年比減少幅が抑えられました。また、定額給付金支給に関する事務業務を全国各地で受託するなど、新たなターゲットであるパブリックマーケットへの足がかりをつけることができました。

一方、重点注力分野であるインソーシング（請負）事業については、組織改編や人員拡充などにより営業を強化した結果、新規受託案件が増加し、売上高は9,910百万円（前連結会計年度比8.6%増）と着実に成長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は191,412百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(人材紹介事業) 売上高 5,921百万円

人材紹介事業においては、景気悪化による企業の人材採用抑制が顕著となり、昨年秋以降求人数の減少が続いています。加えて、新規受注において求められるスキルや経験値も上がったためマッチングが難しく、特に足元で厳しい推移となり、国内の人材紹介事業の売上高は4,954百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

海外の人材紹介事業の売上高は、事業再編に伴い連結子会社を売却した影響等により、966百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

以上の結果、人材紹介事業全体の売上高は5,921百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

当セグメントの利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、派遣スタッフの健康保険料率の大幅引き上げや有給休暇取得日数の増加などから、売上総利益率は前連結会計年度比で低下しました。募集費や人件費を中心に販管費の大幅な抑制を進めたものの、セグメントの売上高は197,333百万円（前連結会計年度比8.8%減）、営業利益は3,291百万円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 5,794百万円、営業利益 1,025百万円

再就職支援事業においては、景気悪化を受けて企業の雇用調整が進み、需要は特に第4四半期において前連結会計年度を大きく上回りました。業界トップ企業である株式会社パソナキャリアは、人材紹介部門からの人員配置転換によりコンサルタントを増員し営業体制を強化しました。しかし、第4四半期に受注した案件の一部の売上計上が翌連結会計年度にずれ込むこと、また前年同期は大口需要が集中したことから、結果、再就職支援事業の売上高は5,794百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は1,025百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 14,725百万円、営業利益 2,135百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するためアウトソーシング化を推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

当社の子会社である株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスを提供しています。また、報奨金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」、改正健康保険法施行に伴う「特定健診・特定保健指導」サービス等の新規サービスに取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供体制を強化しました。

結果、アウトソーシング事業の売上高は14,725百万円（前連結会計年度比7.2%増）となり、ガイドブックの制作費等原価抑制が奏功したことから営業利益は2,135百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

④その他の事業 売上高 3,002百万円、営業利益 12百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等の売上が含まれています。当連結会計年度より業務効率化を目的にシェアード化を推進したこともあり、売上高は3,002百万円（前連結会計年度比41.9%増）、営業利益は12百万円（前連結会計年度は26百万円の営業損失）となりました。

⑤消去又は全社

グループ間取引および、純粹持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。なお、前連結会計年度上期においては、人材派遣・請負、人材紹介事業のセグメントにその販管費の多くが含まれていました。

■セグメント別売上高

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	197,333百万円	216,486百万円	△8.8%
人材派遣・請負事業	191,412百万円	208,810百万円	△8.3%
人材紹介事業	5,921百万円	7,676百万円	△22.9%
再就職支援事業	5,794百万円	5,858百万円	△1.1%
アウトソーシング事業	14,725百万円	13,732百万円	7.2%
その他の事業	3,002百万円	2,115百万円	41.9%
消去又は全社	△2,155百万円	△1,248百万円	—
合計	218,699百万円	236,945百万円	△7.7%

■セグメント別営業利益

	平成21年5月期	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	3,291百万円	5,056百万円	△34.9%
再就職支援事業	1,025百万円	1,377百万円	△25.6%
アウトソーシング事業	2,135百万円	1,883百万円	13.4%
その他の事業	12百万円	△26百万円	—
消去又は全社	△3,614百万円	△1,846百万円	—
合計	2,850百万円	6,444百万円	△55.8%

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して507百万円増加（前連結会計年度は1,861百万円増加）し、14,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,443百万円（前連結会計年度は5,974百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて4,114百万円減の2,885百万円となりましたが、売上債権の減少による増加額が4,356百万円、法人税等の支払額が3,071百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,966百万円（前連結会計年度は2,968百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,553百万円、無形固定資産の取得による支出1,654百万円、オフィス移転等による敷金及び保証金の差入による支出1,817百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,077百万円（前連結会計年度は980百万円の使用）となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加6,289百万円等によるものであります。資金減少の主な内訳は自己株式の取得4,490百万円、配当金の支払1,040百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	(ご参考) 平成17年 5月期	(ご参考) 平成18年 5月期	(ご参考) 平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期
自己資本比率	48.1%	45.5%	41.1%	41.6%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	250.1%	187.6%	176.7%	59.0%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	213.1	363.0	165.3	176.6	132.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成17年5月期より平成19年5月期は参考として株式会社パソナ(連結)の数値を記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

		平成21年5月期		
		売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
	クラリカル(一般事務)	101,518	46.4	89.9
	テクニカル(専門事務)	31,819	14.5	94.6
	ITエンジニアリング	21,994	10.1	98.8
	営業・販売職	15,312	7.0	81.5
	その他の派遣・請負	20,154	9.2	97.7
	派遣付随業務	201	0.1	91.1
	人材派遣・請負事業	191,002	87.3	91.6
	人材紹介事業	5,917	2.7	77.3
	人材派遣・請負、人材紹介事業	196,920	90.0	91.1
	再就職支援事業	5,789	2.6	98.9
	アウトソーシング事業	14,308	6.5	107.5
	その他の事業	1,681	0.9	106.6
	全社	—	—	—
	合計	218,699	100.0	92.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記に記載した当連結会計年度における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成21年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道・東北	5,079	2.3	95.3
関東(東京以外)	19,920	9.1	87.3
東京	111,121	50.8	95.0
東海・北信越	24,596	11.2	89.5
関西	35,997	16.5	93.8
中国・四国・九州	19,627	9.0	88.2
海外	2,355	1.1	63.0
合計	218,699	100.0	92.3

派遣スタッフ契約件数(連結子会社の合計)の月平均件数は次のとおりであります。

	月平均契約件数(件)
平成21年5月期	55,590

3 【対処すべき課題】

足元の景気の先行指標はいずれも改善傾向にあり、景気自体も底打ちの様相となっていることから、今後の経済環境は緩やかに改善するものと思われま

す。一方、正社員を中心とする雇用環境は未だ顕著な改善の兆しは見られないことから、正社員の転職を手掛ける人材紹介事業においては厳しさが続くものの、企業におけるリエンジニアリング（業務フローや組織構造の再構築）に向かう潮流は強く、インソーシング（請負）事業やアウトソーシング事業がさらに成長するものとみております。

また、人材派遣事業においては、新規の派遣需要が下げ止まっており、且つ、企業の人材戦略の見直し等による新たな派遣需要が出てきていることに加えて、優秀人材の確保が容易となり供給力が全体的に向上していることから、新規需要を着実に派遣実績へと結びつけることができると考えております。

当社グループでは、こうした企業ニーズを着実に捉えるべく、以下の3点を重点戦略として事業を展開してまいります。

① トータルソリューションサービスの強化

現在提供しているサービスメニューに加え、インソーシング（請負）やアウトソーシングメニューを拡充するとともに、グループ全体のマーケティング会社である、株式会社パソナドゥータンクを中心にコンサルティング営業を強化し、トータルソリューションサービスを提供するとともに、様々なメニューが求められるパブリックマーケット等の新規領域の開拓にも注力してまいります。

② ITトータルプロバイダー戦略の推進

当社は、ITエンジニア領域における人材関連事業を主力事業とする連結子会社の株式会社パソナテックの株式をTOB（公開買付け）により追加取得し、同社の完全子会社化を予定しております。今後、同社を基軸に「総合エンジニア人材事業」を本格展開するとともに、ITトータルプロバイダーとして、グループの一体性をこれまで以上に高め、同社の手がけるハイエンドなIT人材のみならず、ロー・ミドルクラスのIT人材の育成、派遣を強化するなど、幅広いサービスを展開してまいります。

③ 業務効率化の推進と経費削減

平成22年1月に東京・大手町に周辺拠点を集約した、グループの総合オフィスを開設する予定です。これにより、グループ営業力の強化と業務効率の向上を図ります。また、各事業の業務フローの見直しや間接部門のシェアード化を進め、グループ全体の業務効率化をさらに推進するとともに、経費全般についても引き続き見直しを図り、更なる削減に努めてまいります。

当社は純粋持株会社として求心力を有することで、グループの一体性を高め、営業力を強化すると同時に、経営効率の向上を図っております。また、コーポレートガバナンスを一層強化し、経営の透明性を高めることに努めております。

今後、これらの取り組みを更に強化するとともに、上記の重点戦略を推進することにより、より力強く健全なグループ成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当有価証券報告書提出日において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

① 個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 派遣スタッフの確保について

当社グループの人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 派遣料金について

当社グループの人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、人材派遣事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、全国80拠点あまりで、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。

拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

a. 人材派遣・請負事業、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

i. 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし今後の労働者派遣法の改正内容によっては、将来の人材派遣事業の拡大に制約を与える可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑦ 社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月からの医療制度改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は3.05%（平成19年度）から3.8%へと大幅に上昇することになりました。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等および当該会社等の子会社は、平成21年5月末現在、合わせて当社の議決権の55.0%を所有しており、南部靖之は当社の支配株主にあたりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑨ 事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成21年5月末現在、当社グループは連結子会社36社、持分法適用関連会社5社で構成しております。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績が影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

⑩ 資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定し流動性を確保しておりますが、今後、当社の経営状況や金融市場の動向などにより、資金が必要な時期に希望する条件で調達できなかった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、アウトソーシング事業において、顧客企業会員等に信頼される「福利厚生サービス」を提供することを目的としており、これに係るシステム開発等の設備投資を行なっております。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費の総額は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ18,245百万円減の218,699百万円となりました。主に金融業界や輸出産業等で新規の人材需要が抑制されたことにより人材派遣事業が191,412百万円（前連結会計年度比17,398百万円減）となったことに加え、需要急減により人材紹介事業も5,921百万円（前連結会計年度比1,755百万円減）となったことによります。

一方、業務効率向上とコスト削減を目的としたインソーシング（請負）事業およびアウトソーシング事業は、集中的な人員配置やグループ営業の強化などの積極策も奏功して引き続き拡大しました。また、景気悪化を受けて再就職支援事業の需要も堅調に推移しました。

② 営業利益及び経常利益

利益面では減収の影響に加え、人材派遣事業における派遣スタッフの健康保険料率の大幅引上げ、有給休暇の取得増加の影響もあり原価が膨らんだことから、売上総利益は5,784百万円減の43,585百万円、売上総利益率は19.9%（前連結会計年度比0.9%ポイント減）に低下しました。一方、販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、40,735百万円と2,190百万円減少しました。しかし売上総利益の減少をカバーするには至らず、連結営業利益は3,594百万円減の2,850百万円となりました。

派遣スタッフの福利厚生制度の内容見直しによる収益（94百万円、未使用ポイント整理益）、入居オフィス建て替えによる早期退去に伴う収益（78百万円、受取補償金）などの営業外収益も計上したことなどから、連結経常利益は3,276百万円減の3,361百万円となりました。

③ 当期純利益

当社および一部子会社において、当連結会計年度をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切支給を行わないこととしたため、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額（637百万円）を計上しました。

一方、事業再編の一環として実施した子会社売却に伴う投資損失引当金繰入額（350百万円）、グループオフィス全体の集約化に伴う固定資産の除売却損（256百万円）、子会社の本社移転費用（166百万円）を特別損失として計上したことなどにより、連結税金等調整前当期純利益は4,114百万円減の2,885百万円となりました。加えて連結子会社の少数株主利益の割合が増加したことから、連結当期純利益は2,650百万円減の312百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は、大きく分けて店舗及びIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投融資資金及び経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、IT関連設備投資、出資・貸付等の投融資関連については自己資金による調達を基本としております。また、経常運転資金については、資金需要時期に適宜銀行からの短期借入により調達しております。

当連結会計年度の設備投資は総額3,027百万円であり、その主なものは、新規拠点の開設及び既存拠点の配置変更に伴う建物（建物附属設備を含む）及び工具器具備品として1,162百万円、新規拠点の用地取得370百万円、基幹業務システム追加開発・改修費などのソフトウェア1,493百万円であります。

現状、当社グループでは通常の店舗投資やIT関連設備投資等に必要な事業資金は十分に確保されていると認識しており、グループCMSによるグループ資金の有効活用に努め、更に金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。今後につきましても、主力の人材派遣事業が業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴い店舗投資やIT関連設備投資の増加が見込まれることなどを考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

③ 資産、負債及び純資産

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,045百万円減少(5.2%減)し、55,468百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4,364百万円、敷金及び保証金の増加1,607百万円等によるものです。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,273百万円増加(4.4%増)し、30,319百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加6,289百万円、未払費用の減少2,301百万円、未払法人税等の減少1,266百万円等であります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,319百万円減少(14.7%減)し、25,148百万円となりました。これは主に、配当金の支払い757百万円、自己株式の取得4,154百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて6.2%ポイント減少し、35.4%となりました。

(将来見通しに関する記述について)

上記の本文中、将来に関する事項については提出日現在において判断したものであります。多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の実績や財産状態等は、業況の変化などにより、本文に記載されている予想とは異なる場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設及び既存拠点の配置変更に伴う建物(建物附属設備を含む)及び工具、器具及び備品として1,162百万円、新規拠点の用地取得370百万円、基幹システム新規開発・改修費などのソフトウェアとして1,493百万円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの 名称	建物・工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
人材派遣・請負、人材紹介 事業	134	—	866	1,000
再就職支援事業	65	—	45	110
アウトソーシング事業	847	370	531	1,749
その他の事業	54	—	50	105
全社	60	—	0	61
計	1,162	370	1,493	3,027

2 【主要な設備の状況】

平成21年5月31日現在における当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	全社	本社機能	—	—	—	4	0	4	38 (2)
銀座T Sビル (東京都中央区)	全社	事業所設備 等	38	—	—	—	—	38	87 (14)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
 2 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。
 5 上表のほか、敷金及び保証金1,557百万円があります。
 6 上表のほか、リース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
工具、器具及び 備品	0	—
ソフトウェア	9	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)パソナ (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備 等	1,562	652	—	854	304	3,374	1,466 (349)
(株)ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソー シング事 業、 その他の事 業	事業所設備 等	885	602	4	1,332	272	3,097	494 (242)
(株)パソナテック (東京都渋谷区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備 等	38	—	—	29	17	84	214 (35)
(株)パソナキャリア (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業、 再就職支援 事業	事業所設備 等	236	—	—	697	135	1,069	327 (268)
(株)パソナCIO (東京都千代田区)	その他の事 業	事業所設備 等	—	—	18	298	—	316	42 (6)
(株)パソナ京都 (京都市下京区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業、 再就職支援 事業	事業所設備 等	33	0	—	5	13	53	61 (11)
(株)パソナ岡山 (岡山市北区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業、 再就職支援 事業	事業所設備 等	21	—	—	59	8	89	121 (19)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、電話加入権及び建設仮勘定等
あります。

2 (株)パソナの帳簿価額のうち、672百万円は当社及び連結子会社に賃貸している事業所設備に係るものであり
ます。

3 上表のほかに、敷金及び保証金合計4,522百万円があります。

4 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達
			総額	既支払額	
提出会社 (東京都千代田区)	全社	事業所設備等	2,000	39	自己資金 及び 借入金
株式会社ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング 事業	業務系システム	305	24	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転及びレイアウト変更に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,033(注)1	3,027
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,033	3,027
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。
 - ③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,070(注)1	4,061
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,070	4,061
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日	434,403	434,403	5,000	5,000	5,000	5,000
平成20年8月29日	△17,500	416,903	—	5,000	—	5,000

(注) 1 当社は、平成19年12月3日に株式移転により設立しております。

2 発行済株式総数は自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	17	98	63	4	9,887	10,097	—
所有株式数 (株)	—	24,394	1,040	44,042	59,295	6	288,126	416,903	—
所有株式数 の割合 (%)	—	5.85	0.24	10.56	14.22	0.00	69.11	100.00	—

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が58,253株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市中央区	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング14階	35,688	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,842	5.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,006	4.08
南部 栄三郎	東京都港区	9,000	2.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,845	2.12
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,394	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,592	1.34
パソナグループ従業員持株会	東京都中央区銀座五丁目2番1号 銀座TSビル	4,673	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,753	0.90
計	—	263,425	63.19

(注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式58,253株(発行済株式総数に対する所有割合13.97%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成21年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	51,124	12.26
計	—	51,124	12.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,253	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,650	358,650	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	358,650	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	58,253	—	58,253	13.97
計	—	58,253	—	58,253	13.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

- ① 株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されております。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成16年8月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役9名、同社執行役員19名、同社従業員839名、同社完全子会社取締役10名、同社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役8名及び同社完全子会社以外の子会社の従業員1名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 2

(注) 1 当社設立前に株式会社パソナが決議した時点での内容を記載しております。

2 「(2)新株予約権等の状況①」において新株予約権の内容を記載しております。

- ② 株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されております。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年8月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役11名、同社執行役員22名、同社従業員966名、同社完全子会社(外国法人を含む)取締役10名、同社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役11名及び同社完全子会社以外の子会社の従業員2名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 2

(注) 1 当社設立前に株式会社パソナが決議した時点での内容を記載しております。

2 「(2)新株予約権等の状況②」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年7月25日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月28日～平成20年10月31日)	50,000	3,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	48,253	3,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,747	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.49	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.49	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月13日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年11月14日)	10,000	655
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	655
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	17,500	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	58,253	—	58,253	—

3 【配当政策】

① 利益配分に関する基本方針

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月9日 取締役会	215	600
平成21年7月17日 取締役会	233	650

② 当期の配当

当期の年間配当金は、1株につき1,250円（中間配当金600円、期末配当金650円）となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	142,000	86,700
最低(円)	55,400	38,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	58,500	48,450	52,000	49,700	47,650	55,000
最低 (円)	40,300	38,900	41,500	41,850	43,600	44,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	竹中平蔵	昭和26年3月3日	昭和48年4月 日本開発銀行入行 昭和57年9月 大蔵省財政金融研究所主任研究官 昭和62年7月 大阪大学経済学部助教授 平成元年1月 ハーバード大学客員准教授 平成2年4月 慶応義塾大学総合政策学部助教授 平成7年4月 同教授 平成10年8月 経済戦略会議メンバー 平成13年4月 経済財政政策担当大臣、IT担当大臣 平成14年9月 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣 平成16年7月 参議院議員 平成16年9月 経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣 平成17年10月 総務大臣、郵政民営化担当大臣 平成18年11月 慶応義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所所長（現任） 平成18年12月 社団法人日本経済研究センター特別顧問（現任） 平成19年2月 株式会社パソナ特別顧問、アドバイザリーボード 平成19年12月 当社特別顧問 当社アドバイザリーボード（現任） 平成21年8月 当社取締役会長（現任）	注4	—
代表取締役 グループ 代表 兼 社長	—	南部靖之	昭和27年1月5日	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）設立同社専務取締役 平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター（旧株式会社マンパワーセンター）代表取締役 平成4年3月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナソリューションズ）代表取締役 平成11年4月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナソリューションズ）代表取締役グループ代表 平成15年7月 株式会社関東雇用創出機構代表取締役会長 平成16年6月 株式会社パソナ代表取締役グループ代表営業総本部長 平成16年8月 同社代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長 平成19年12月 同社代表取締役（現任） 平成19年12月 当社代表取締役グループ代表兼社長（現任）	注4	147,632

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 社会貢献室長 兼 人事部・ 広報室・企画 制作室・日本 CHO協会 担当	深 澤 旬 子	昭和28年5月28日	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社 昭和53年7月 株式会社電通入社 昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成2年1月 同社取締役広報室長 平成5年6月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）取締役人事部・広報室・企画部担当 平成11年4月 同社常務取締役人事企画本部長 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）専務執行役員人事企画本部長 平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役社長（現任） 平成16年8月 株式会社パソナ取締役専務執行役員人事部・広報企画部担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員社会貢献室長兼人事部・広報室・企画制作室・日本CHO協会担当（現任）	注4	1,666
取締役	専務執行役員 事業開発部 担当	山 本 絹 子	昭和30年11月5日	昭和54年2月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成11年9月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）常務取締役神戸担当 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長 平成16年8月 同社取締役常務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構代表取締役社長（現任） 平成17年9月 株式会社パソナ取締役専務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業開発部担当（現任） 平成20年6月 株式会社関東雇用創出機構代表取締役社長（現任）	注4	1,021
取締役	専務執行役員 総務部・コン プライアンス 室・法務室・ 内部統制室 担当	鈴 木 雅 子	昭和29年2月4日	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 昭和58年7月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成11年4月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）執行役員 中部日本営業本部長兼中部日本スタッフインテグレーション部長 平成14年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員スタッフインテグレーション統括部・CS部・業務部担当 スタッフインテグレーション統括部長 平成16年8月 同社取締役常務執行役員営業総本部スタッフインテグレーション・業務部・CS部担当 平成16年9月 同社取締役専務執行役員営業総本部スタッフインテグレーション・ITソリューション部・情報システム部担当 平成18年7月 同社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員総務部・コンプライアンス室・法務室・内部統制室担当（現任）	注4	481

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 財務経理部・ 情報システム 企画部・ I R室担当	川崎悦道	昭和28年1月8日	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行シ ドニー支店長 平成16年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナ サンライズ)入社 取締役執行役員 営業総本部雇用開発新規プロジェク ト担当 平成16年9月 同社取締役執行役員営業総本部営業 推進・関連会社室担当 平成17年9月 同社取締役常務執行役員経営企画室 長兼I R室担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員財務経理 部・情報システム企画部・I R室担 当(現任)	注4	41
取締役	常務執行役員 経営企画部長 、CMO室長 兼国際業務室 担当	若本博隆	昭和35年11月2日	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそ な銀行、株式会社埼玉りそな銀行) 入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター(現 株式会社南部エンタープライズ)入 社 平成9年2月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポ ラリーセンター、現株式会社南部エ ンタープライズ)管理本部人事部 理事 平成11年9月 株式会社神戸クレーザー取締役 平成14年4月 同社代表取締役 平成18年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナ サンライズ)執行役員経営企画室長 平成18年8月 同社取締役執行役員経営企画室長兼 法務室・関連会社室・国際業務室担 当 平成18年9月 同社取締役常務執行役員経営企画室 長兼法務室・関連会社室・国際業務 室担当 平成19年12月 同社取締役副社長(現任) 平成19年12月 当社取締役常務執行役員経営企画部 長兼CMO室・国際業務室担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部 長、CMO室長兼国際業務室担当 (現任)	注4	300
取締役	—	森本宏一	昭和40年7月3日	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧 株式会社パソナ、現株式会社南部エ ンタープライズ)入社 平成6年5月 旧株式会社パソナ(旧株式会社テン ポラリーセンター、現株式会社南部 エンタープライズ)Windowsレスキュー 事業部設立ジュニアマネージャー 平成10年2月 同社シニアディレクター 平成10年3月 株式会社パソナテック取締役 平成10年8月 同社常務取締役 平成11年10月 旧株式会社パソナ退社 株式会社パソナテック代表取締役社 長 平成20年6月 同社代表取締役社長兼事業戦略本部 長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	相原 宏徳	昭和13年6月17日	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社宇宙航空機部長 平成2年1月 同社情報・宇宙航空機本部長 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役情報産業担当 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 同社取締役副社長米州担当CEO兼 米国三菱商事会社社長 平成15年4月 同社取締役副社長執行役員 平成15年6月 宇宙通信株式会社取締役会長 平成15年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）社外取締役 平成17年7月 トランスキュー・テクノロジーズ株 式会社取締役会長 平成18年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取 締役（現任） 平成19年9月 T T I ・エルビュー株式会社取締役 会長（現任） Transcu Ltd. 社（シンガポール）取 締役会長（現任） 平成19年12月 当社取締役（現任） 平成20年8月 株式会社アデランスホールディング ス社外取締役（現任）	注4	—
取締役	—	平澤 創	昭和42年3月26日	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 株式会社フェイス設立 代表取締役 社長（現任） 平成15年3月 株式会社八創代表取締役（現任） 平成16年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）社外取締役 平成19年12月 当社取締役（現任）	注4	—
取締役	—	衛藤 博啓	昭和16年1月14日	昭和39年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ 銀行、株式会社みずほコーポレート 銀行）入行 昭和63年5月 同行秘書室長 平成2年6月 同行取締役秘書室長 平成3年4月 同行取締役名古屋支店長 平成4年5月 同行取締役業務総括部長 平成5年5月 同行代表取締役常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成10年4月 同行代表取締役副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信 託銀行株式会社）代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社 （現みずほ信託銀行株式会社）代表 取締役社長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役 社長 サッポロビール株式会社（現サッポ ロホールディングス株式会社）社外 取締役（現任） 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社顧問（現 任） 安田不動産株式会社社外監査役（現 任） 平成17年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）社外取締役 平成19年12月 当社取締役（現任）	注4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	肥 後 一 雄	昭和17年6月8日	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社入行 昭和57年1月 同行秘書室長 平成5年2月 同行日比谷支店長 平成8年7月 株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ) 管理本部管理部理事 平成8年11月 同社東日本営業本部副本部長 平成9年4月 同社取締役 平成11年8月 日本アウトソーシング株式会社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ) 常務執行役員 平成13年5月 同社参与 内部監査室長 平成15年8月 同社監査役 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	301
監査役	—	秋 元 勇 巳	昭和4年3月14日	昭和29年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社) 入社 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役相談役 平成16年6月 同社名誉顧問(現任) 平成17年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ) 監査役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	31
監査役	—	後 藤 健	昭和16年3月29日生	昭和38年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和48年3月 同社経理担当マネジャー 昭和53年4月 同社予算管理担当マネジャー 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役兼カスタマー・ファイナンスアジア・パシフィックゼネラルマネジャー 平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 コムシスホールディング株式会社 社外監査役(現任) 日本コムシス株式会社 社外監査役(現任) 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 顧問(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	船橋 晴 雄	昭和21年9月19日生	昭和44年7月 大蔵省入省 昭和53年5月 外務省在ベルギー日本国大使館 昭和59年6月 大蔵省広報室長 平成元年5月 外務省在フランス日本国大使館 平成6年6月 大蔵省副財務官 平成7年3月 東京税関長 平成9年7月 国税庁次長 平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長 平成12年6月 国土庁長官官房長 平成13年7月 国土交通省国土交通審議官 平成14年7月 同省退官 平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式 会社代表取締役 (現任) 平成17年3月 ケネディクス株式会社社外監査役 (現任) 平成19年12月 当社監査役 (現任)	注5	—
計						151,536

- (注) 1 取締役相原宏徳、平澤創、衛藤博啓の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役秋元勇巳、後藤健、船橋晴雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名を含め、13名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役肥後一雄、秋元勇巳、後藤健、船橋晴雄の4氏の任期は、当社設立の日(平成19年12月3日)から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、『人を活かす』ことを人材サービスの原点とし、常に高い志と使命感を持って、新たな雇用インフラを構築し、更なる雇用創造に挑戦し続けることを使命としています。

こうした企業理念・企業としての社会的使命に共感いただける、株主をはじめとする、当社ステークホルダー（利害関係者）に対して、企業価値の継続的な向上を実現することは、企業としての基本的使命でもあります。

当社グループは、常に、社会から「必要とされる会社」であり、働く人々が「仕事を見つきたい会社」、顧客企業に「信頼と安心感を持たれる会社」、従業員が「意欲を持ってチャレンジできる会社」であり続けなければなりません。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識して実行して参ります。

業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、当社グループおよび業界全体の社会的信用を高める努力を継続していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に、当社の事業基盤をより強固にし、企業価値を向上させるものであると確信しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を上場証券取引所および弊社ホームページ上に掲載し、一般に公開するとともに、記載内容の更新を随時行っております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は、「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については、「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」、「アドバイザリーボード」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。また、有価証券報告書提出日現在、取締役会を取締役11名のうち社外取締役3名、監査役4名のうち社外監査役3名と役員4割を社外役員で構成することにより、取締役会の監督機能を強化しております。

内部統制に関する主要機関は以下のとおりです。

イ 取締役会

平成21年5月31日現在、取締役10名（うち社外取締役4名）で構成しており、第2期における取締役会は18回開催しております。

ロ 監査役会

平成21年5月31日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、第2期における監査役会は12回開催しております。

ハ 経営会議

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に審議を行うために、原則として月2回、常勤取締役および常勤監査役で組織する経営会議にて審議しております。

ニ 執行役員制度／執行役員会

監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を導入しています。また、原則として月1回、執行役員会を開催し、業務執行体制の強化を図っております。

ホ 内部統制委員会 他

経営会議の下部組織として、内部統制やリスク管理、また顧客満足度の向上などの具体的な施策を実施するため、次の4つの委員会を部門横断的に設けております。

- (i) 内部統制委員会
- (ii) コンプライアンス委員会
- (iii) CS／ES委員会
- (iv) 環境委員会

ヘ アドバイザリーボード

経営全般に多様な視点を導入し、各種施策への社会的評価を反映させることを目的として、有識者で構成するアドバイザリーボードを設置し、代表取締役の諮問機関と位置づけ、運営しております。

アドバイザリーボードの任期は原則1年とし、四半期に1度会議を開催しております。尚、アドバイザリーボードは以下のメンバーにより構成されております。

石原 信雄 財団法人地方自治研究機構 会長

児玉 幸治 財団法人機械システム振興協会 会長

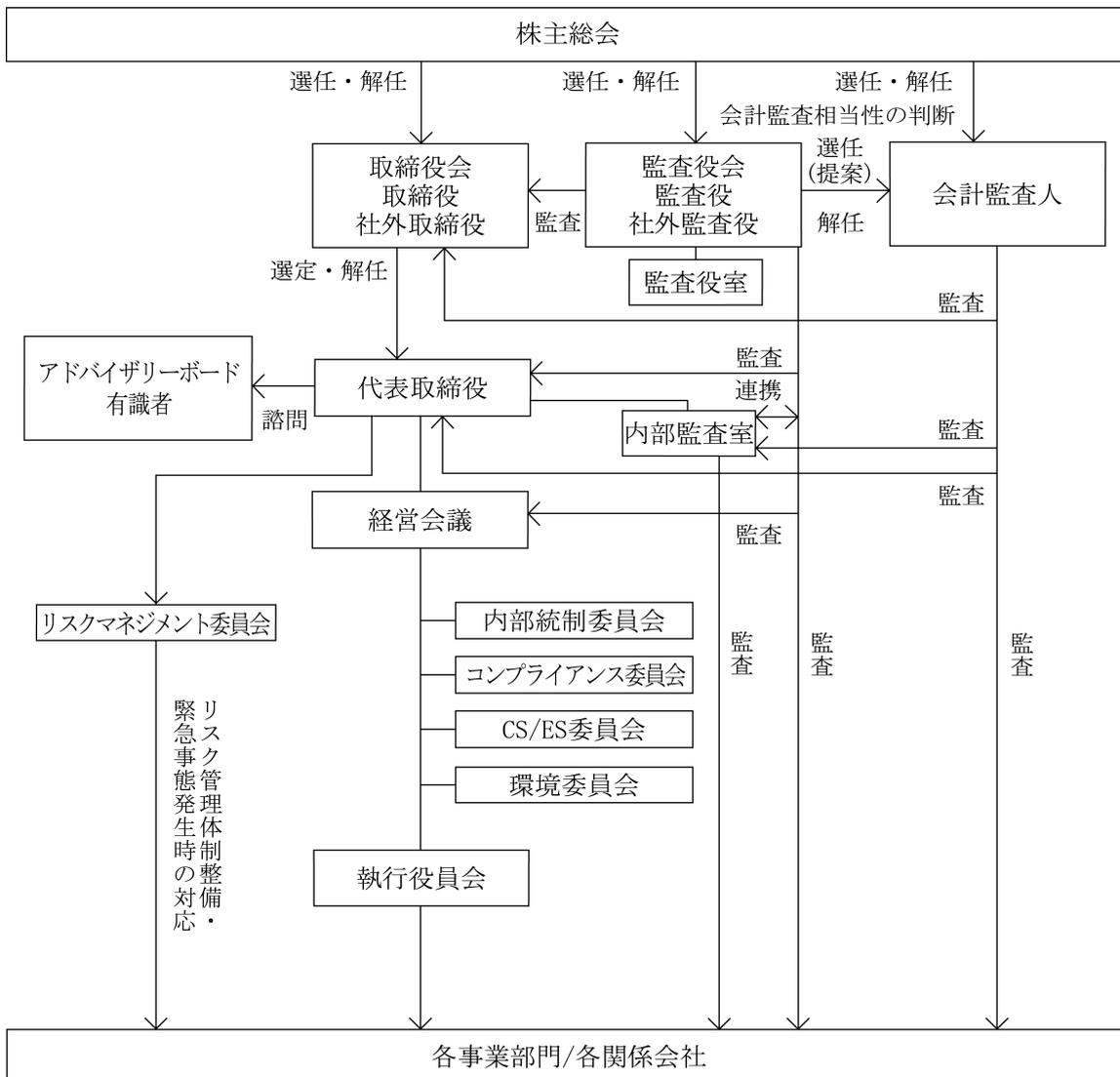
鷺尾 悦也 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長

相原 宏徳 当社社外取締役（TTI・エルビュー株式会社 取締役会長）

竹中 平蔵 当社取締役会長（慶應義塾大学 教授 グローバルセキュリティ研究所 所長）（注）

（注）平成21年8月26日開催の第2期定時株主総会において、当社取締役として選任されました。

『コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制図』



b. 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (i) 取締役が定められた企業行動憲章に基づき、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動を取る様、取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- (ii) コンプライアンス委員会は、役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
- (iii) コンプライアンス委員会の活動概要は定期的に取り締役に報告する。
- (iv) 当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- (v) 常勤監査役並びに当社と利害関係を有しない社外監査役による監視を行う。
- (vi) 取締役に、社外で実施されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を奨励する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。
- (ii) 当社のリスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理はリスクマネジメント委員会が行い、総務部の担当役付執行役員を全社のリスクに関する統括責任者として指名する。
- (iii) リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速且つ適切な情報伝達が行える様、整備を行っておく。
- (iv) 内部監査室は、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 各取締役の職務執行については、組織規程により業務分掌、職務権限が定められており、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図っていく。
- (ii) 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- (iii) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- (ii) 内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- (iii) 内部通報制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択出来る体制になっており、今後も制度の一層の充実を図っていく。
- (iv) コンプライアンス委員会、コンプライアンス室及び内部監査室は、平素より、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。

- へ 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 当社において制定した企業行動憲章を、企業集団内においても適用し、企業活動の根本理念の共有と徹底を図る。
 - (ii) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
 - (iii) 当社の内部監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を常勤取締役及び常勤監査役が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
 - (iv) 財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。
 - (v) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、グループ各社（上場会社を除く）の定める内部通報制度によりグループ各社の役職員も当社の社内通報先または社外通報先のいずれかに直接通報することが出来る体制とする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役室の要員が専任の補助者として監査役の職務の補助を行う。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の事前承認を得なければならないものとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは定められた制度に基づき速やかに監査役に報告を行うことの徹底を図る。

また、内部通報制度により通報者より通報先へ通報があった場合、直ちに監査役へ報告されることとなっている。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査役室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等、内部統制システムの構築・運用状況のチェックを目的として内部監査を実施しております。

また常勤監査役は、内部監査結果について個別の内部監査報告書の報告を受けるとともに、月1回開催される内部監査報告会に出席し、内部監査室長からの報告を受け、また別途、内部監査室長と月1回情報交換会を定期的に開催し、社内業務の適正化、コンプライアンス遵守状況の確認、業務改善、指導事項を共有化しております。加えて、監査役監査方針計画と、内部監査方針等につき、緊密な情報交換を実施しております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名の4名で構成されております。監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、取締役からの営業報告の聴取および関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査室との定例会議等の監査活動により、業務執行状況全般を監視しており、監査結果は取締役会に対し文書または口頭で報告、必要に応じて助言または是正の勧告を行う場合もあります。なお、監査役補助者として監査役室を設置しております。

ハ 会計監査

当社の会計監査人であり、有限責任監査法人トーマツ及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。第2期において業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員：桃崎有治氏、中井新太郎氏、中原健氏

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士7名及び会計士補他7名を構成員として、監査法人の監査計画に基づき、決定されております。

d. リスク管理体制の整備の状況

上述の「内部統制システムの整備の状況」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

e. 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10人 274百万円 (うち社外取締役 4人 25百万円)

監査役 4人 31百万円 (うち社外監査役 3人 14百万円)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額600百万円以内と定められております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額50百万円以内と定められております。
- 3 当期末の在籍人員は取締役10名、監査役4名です。上記は社外役員分を含めて記載しております。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

該当事項はありません。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。なお、平成21年5月21日の取締役会にて、役員退任慰労金制度の廃止を決議いたしました。

f. 社外取締役等の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間には、下記以外の利害関係はありません。

(平成21年5月31日現在)

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容	関係
社外取締役	相原 宏徳	株式会社ベネフィット・ワン	社外取締役	関係会社 ・取引先
		株式会社アデランスホールディングス	社外取締役	—
	平澤 創	株式会社フェイス	代表取締役	—
		株式会社八創	代表取締役	—
	衛藤 博啓	サッポロホールディングス株式会社	社外取締役	—
		安田不動産株式会社	社外監査役	—
	早川 吉春 (注)	三井不動産株式会社	社外取締役	—
		株式会社霞経営研究所	代表取締役	—
キーコーヒー株式会社		社外監査役	—	
株式会社三菱東京UFJ銀行		社外監査役	取引先	
社外監査役	秋元 勇巳	株式会社関東雇用創出機構	社外監査役	関係会社 ・取引先
	後藤 健	コムシスホールディングス株式会社	社外監査役	—
		ケネディクス株式会社	社外監査役	—
	船橋 晴雄	株式会社関東雇用創出機構	社外監査役	関係会社 ・取引先
		シリウス・インスティテュート株式会社	代表取締役	—

(注) 早川吉春氏は、平成21年7月29日をもって、当社社外取締役を辞任しております。

g. 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

h. 社外取締役等の会社に対する責任の制限

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役は480万円と同法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は同法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

j. 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

l. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に

定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	49	10
連結子会社	—	—	71	12
計	—	—	120	22

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社Pasona Taiwan Co., Ltd.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務に係る報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する指導助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月3日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年12月3日から平成20年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	14,419
受取手形及び売掛金	23,313	18,948
有価証券	201	202
たな卸資産	511	※2 328
繰延税金資産	1,129	1,380
未収還付法人税等	533	557
その他	1,934	1,600
貸倒引当金	△81	△80
流動資産合計	41,213	37,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,418	※3 4,236
減価償却累計額	△1,275	△1,303
建物（純額）	3,142	2,933
土地	885	1,255
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	29
その他	※3 2,012	※3 2,023
減価償却累計額	△1,050	△1,212
その他（純額）	962	810
有形固定資産合計	4,990	5,029
無形固定資産		
のれん	516	331
ソフトウェア	※3 2,736	※3 3,324
リース資産	—	2
その他	84	83
無形固定資産合計	3,338	3,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,581	※1 1,272
長期貸付金	189	227
繰延税金資産	1,127	839
敷金及び保証金	4,538	6,146
その他	1,599	1,243
貸倒引当金	△64	△38
投資損失引当金	—	△350
投資その他の資産合計	8,971	9,338
固定資産合計	17,300	18,110
資産合計	58,513	55,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,773	1,568
短期借入金	112	6,401
1年内償還予定の社債	—	36
リース債務	—	31
未払金	2,404	2,510
未払費用	11,259	8,957
未払法人税等	2,096	830
未払消費税等	2,639	1,712
賞与引当金	1,910	1,650
役員賞与引当金	14	7
その他	4,521	5,127
流動負債合計	26,731	28,834
固定負債		
社債	—	164
長期借入金	7	4
リース債務	—	39
長期未払金	51	—
退職給付引当金	813	872
役員退職慰労引当金	943	306
本社移転費用引当金	430	—
その他	68	97
固定負債合計	2,313	1,485
負債合計	29,045	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,887	6,517
利益剰余金	12,682	12,995
自己株式	△2,257	△4,799
株主資本合計	24,312	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	0
為替換算調整勘定	△22	△77
評価・換算差額等合計	19	△76
少数株主持分	5,136	5,512
純資産合計	29,468	25,148
負債純資産合計	58,513	55,468

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高	236,945	218,699
売上原価	187,575	175,114
売上総利益	49,369	43,585
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,925	※1, ※2 40,735
営業利益	6,444	2,850
営業外収益		
受取利息	53	35
持分法による投資利益	43	85
補助金収入	273	323
未使用ポイント整理益	—	※7 94
受取補償金	—	78
その他	190	125
営業外収益合計	560	742
営業外費用		
支払利息	32	75
コミットメントフィー	49	60
創立費償却	53	—
貸倒損失	133	—
その他	97	96
営業外費用合計	366	231
経常利益	6,637	3,361
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
投資有価証券売却益	8	87
関係会社株式売却益	1,095	—
設備補助金収入	35	25
役員退職慰労引当金戻入額	—	643
特別利益合計	1,139	757
特別損失		
固定資産除売却損	※4 133	※4 256
固定資産圧縮損	※5 35	※5 25
投資有価証券売却損	—	75
投資有価証券評価損	25	215
関係会社株式売却損	9	39
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	※6 47	※6 11
会員権評価損	70	—
投資損失引当金繰入額	—	350
持分変動損失	15	25
本社移転費用	430	166
関係会社整理損	—	64
特別損失合計	777	1,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
税金等調整前当期純利益	7,000	2,885
法人税、住民税及び事業税	3,488	1,765
法人税等調整額	△304	52
法人税等合計	3,183	1,818
少数株主利益	853	755
当期純利益	2,962	312

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,358	5,000
当期変動額		
新株の発行	32	—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	△3,391	—
当期変動額合計	△3,358	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	7,493	8,887
当期変動額		
新株の発行	32	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	1,361	—
自己株式の消却	—	△1,613
当期変動額合計	1,394	△2,370
当期末残高	8,887	6,517
利益剰余金		
前期末残高	10,636	12,682
当期変動額		
剰余金の配当	△916	—
当期純利益	2,962	312
当期変動額合計	2,046	312
当期末残高	12,682	12,995
自己株式		
前期末残高	△4,287	△2,257
当期変動額		
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	2,030	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	1,613
当期変動額合計	2,030	△2,541
当期末残高	△2,257	△4,799
株主資本合計		
前期末残高	22,200	24,312
当期変動額		
新株の発行	65	—
剰余金の配当	△916	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
当期純利益	2,962	312
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	—	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,112	△4,599
当期末残高	24,312	19,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△41
当期変動額合計	△54	△41
当期末残高	41	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△54
当期変動額合計	△102	△54
当期末残高	△22	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△95
当期変動額合計	△156	△95
当期末残高	19	△76
少数株主持分		
前期末残高	4,528	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	376
当期変動額合計	607	376
当期末残高	5,136	5,512
純資産合計		
前期末残高	26,904	29,468
当期変動額		
新株の発行	65	—
剰余金の配当	△916	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
当期純利益	2,962	312
自己株式の取得	—	△4,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	280
当期変動額合計	2,563	△4,319
当期末残高	29,468	25,148

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,000	2,885
減価償却費	1,403	1,911
減損損失	47	11
のれん償却額	275	314
貸倒損失	134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△24
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△636
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	430	△430
受取利息及び受取配当金	△60	△40
支払利息	32	75
補助金収入	△308	△349
為替差損益 (△は益)	24	9
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△85
持分変動損益 (△は益)	15	25
固定資産除売却損益 (△は益)	133	256
固定資産圧縮損	35	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	215
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,085	39
関係会社株式評価損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	309	4,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	182
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	625
営業債務の増減額 (△は減少)	214	△2,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△790
その他の負債の増減額 (△は減少)	986	725
その他	81	5
小計	9,736	7,181
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	△33	△33
補助金の受取額	300	324
法人税等の支払額	△4,093	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	4,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△175	△82
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,553
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,654
投資有価証券の取得による支出	△17	△53
投資有価証券の売却による収入	1,421	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △186	※3 △30
子会社株式の取得による支出	△181	△63
貸付けによる支出	△108	△115
貸付金の回収による収入	102	78
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,817
敷金及び保証金の回収による収入	—	186
その他	△491	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△4,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	6,289
長期借入金の返済による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△29
社債の発行による収入	—	196
株式の発行による収入	65	—
少数株主の増資引受による払込額	39	154
自己株式の取得による支出	—	△4,154
子会社の自己株式の取得による支出	—	△335
配当金の支払額	△914	△754
少数株主への配当金の支払額	△146	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,861	507
現金及び現金同等物の期首残高	11,750	13,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,612	※1 14,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナC I O ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナドウタンク ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社パソナC I Oは、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ファイナンシャルサン、株式会社パソナススポーツメイト、株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥパームは、株式会社パソナと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スピークラインは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>Pelham Search Pacific Limited 及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITED は、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・C. S. Factory CO.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>PASONA EUROPE LIMITEDは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナユースは会社分割により株式会社パソナに営業の一部を譲渡しております。なお、この譲渡対象以外について、株式会社パソナレップパワーを存続会社とする吸収合併方式にて合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社</p> <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、連結子会社となったため持分法適用除外としております。</p> <p>株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは株式の全部を売却したため、持分法適用除外となっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 及び Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 及び Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社33社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 主に移動平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品 主に移動平均法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	① 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(428百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金 一部の連結子会社の本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(243百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員及び執行役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金637百万円を取り崩しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、市場性のない有価証券に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額350百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
_____	(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。
_____	(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
_____	(「リース取引に関する会計基準」の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度25百万円)及び固定負債「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ流動負債「リース債務」及び固定負債「リース債務」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、上記に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度△676百万円)ならびに「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度222百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(本社ビルの追加償却)</p> <p>一部の連結子会社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当連結会計年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	523百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	645百万円		
投資有価証券(株式)	523百万円						
投資有価証券(株式)	645百万円						
—————	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	商品	227百万円	貯蔵品	100	仕掛品	0
商品	227百万円						
貯蔵品	100						
仕掛品	0						
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産33百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、その他の有形固定資産58百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td style="text-align: right;">16,492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">2,773</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,492百万円	賞与引当金繰入額	1,642	役員賞与引当金繰入額	10	福利厚生費	3,164	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	222	募集費	2,773	賃借料	4,966	減価償却費	1,200	貸倒引当金繰入額	36	のれん償却額	286	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td style="text-align: right;">16,050百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,225</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,921</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,050百万円	賞与引当金繰入額	1,345	役員賞与引当金繰入額	4	福利厚生費	3,225	退職給付費用	493	役員退職慰労引当金繰入額	57	募集費	1,777	賃借料	4,921	減価償却費	1,582	貸倒引当金繰入額	25	のれん償却額	315
従業員給与及び賞与等	16,492百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,642																																												
役員賞与引当金繰入額	10																																												
福利厚生費	3,164																																												
退職給付費用	117																																												
役員退職慰労引当金繰入額	222																																												
募集費	2,773																																												
賃借料	4,966																																												
減価償却費	1,200																																												
貸倒引当金繰入額	36																																												
のれん償却額	286																																												
従業員給与及び賞与等	16,050百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,345																																												
役員賞与引当金繰入額	4																																												
福利厚生費	3,225																																												
退職給付費用	493																																												
役員退職慰労引当金繰入額	57																																												
募集費	1,777																																												
賃借料	4,921																																												
減価償却費	1,582																																												
貸倒引当金繰入額	25																																												
のれん償却額	315																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table>		32百万円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>		2百万円																																								
	32百万円																																												
	2百万円																																												
	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	その他の有形固定資産	0百万円																																										
その他の有形固定資産	0百万円																																												
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="width: 10%;">建物</td><td style="width: 80%; text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td></td><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td></td><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> </table>	除却損	建物	90百万円		その他の有形固定資産	13		ソフトウェア	20		その他の無形固定資産	0	売却損	建物	4		土地	0		その他の無形固定資産	2			133	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="width: 10%;">建物</td><td style="width: 80%; text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td></td><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td></tr> </table>	除却損	建物	174百万円		その他の有形固定資産	37		ソフトウェア	43	売却損	建物	0		その他の有形固定資産	0			256		
除却損	建物	90百万円																																											
	その他の有形固定資産	13																																											
	ソフトウェア	20																																											
	その他の無形固定資産	0																																											
売却損	建物	4																																											
	土地	0																																											
	その他の無形固定資産	2																																											
		133																																											
除却損	建物	174百万円																																											
	その他の有形固定資産	37																																											
	ソフトウェア	43																																											
売却損	建物	0																																											
	その他の有形固定資産	0																																											
		256																																											
<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td></tr> </table>	建物	0百万円	その他の有形固定資産	33	ソフトウェア	0		35	<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table>	建物	0百万円	その他の有形固定資産	24		25																														
建物	0百万円																																												
その他の有形固定資産	33																																												
ソフトウェア	0																																												
	35																																												
建物	0百万円																																												
その他の有形固定資産	24																																												
	25																																												

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>人材会社向けサー ビスサイト運営</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都渋谷区の遊休資産については、今後の使用見込みがないため、また、人材会社向けサービスサイト運営で使用している資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都 千代田区	人材会社向けサー ビスサイト運営	ソフトウェア	—	その他	のれん	種類	金額 (百万円)	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	6	のれん	38	合計	47	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>New Delhi India</td> <td>事務所設備他</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>New Delhi Indiaの事務所設備他については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	種類	金額 (百万円)	建物附属設備	4	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	4	合計	11
場所	用途	種類																																					
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア																																					
東京都 千代田区	人材会社向けサー ビスサイト運営	ソフトウェア																																					
—	その他	のれん																																					
種類	金額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	2																																						
ソフトウェア	6																																						
のれん	38																																						
合計	47																																						
場所	用途	種類																																					
New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																					
種類	金額 (百万円)																																						
建物附属設備	4																																						
工具、器具及び備品	2																																						
ソフトウェア	4																																						
合計	11																																						
	<p>※7 未使用ポイント整理益</p> <p>当社の連結子会社である株式会社パソナは福利厚生制度の変更に伴い、平成21年3月31日をもって稼働スタッフに対するポイントサービスを終了いたしました。これにより、過年度に発生し未払計上したポイントのうち、当期末使用分を取り崩しております。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度増加株式数は株式会社パソナの株式数であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	—	—	17,500

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、株式会社パソナの株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年5月31日	平成19年8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 当社は、平成19年12月3日の株式移転により株式会社パソナの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は、株式会社パソナの取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	434,403	—	17,500	416,903

(注) 発行済株式の減少17,500株は、平成20年8月29日に自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 当連結会計年度増加数58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 当連結会計年度減少数17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	215百万円	600円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261	有価証券(MMF)	201	現金及び現金同等物	13,612	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△501</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,419百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	14,120																												
現金及び預金勘定	13,672百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261																																												
有価証券(MMF)	201																																												
現金及び現金同等物	13,612																																												
現金及び預金勘定	14,419百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501																																												
有価証券(MMF)	202																																												
現金及び現金同等物	14,120																																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社関西雇用創出機構及び株式会社関東雇用創出機構、株式会社ファイナンシャルサンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158</td> </tr> </table>	流動資産	731百万円	固定資産	80	のれん	△8	流動負債	△286	固定負債	△38	少数株主持分	△33	既存持分	△193	持分法による投資評価額	38	子会社の取得価額	288	子会社の現金及び現金同等物	446	差引：子会社の取得による収入	158	—																						
流動資産	731百万円																																												
固定資産	80																																												
のれん	△8																																												
流動負債	△286																																												
固定負債	△38																																												
少数株主持分	△33																																												
既存持分	△193																																												
持分法による投資評価額	38																																												
子会社の取得価額	288																																												
子会社の現金及び現金同等物	446																																												
差引：子会社の取得による収入	158																																												
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりPelham Search Pacific Limited及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> <tr> <td>未入金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△607</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△186</td> </tr> </table>	流動資産	569百万円	固定資産	34	資産合計	604	流動負債	272	固定負債	—	負債合計	272	子会社株式の売却価額	630	未入金額	△607		22	子会社の現金及び現金同等物	209	差引：子会社株式の売却による支出	△186	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりPASONA EUROPE LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△30</td> </tr> </table>	流動資産	31百万円	固定資産	10	資産合計	42	流動負債	60	固定負債	10	負債合計	70	子会社株式の売却価額	0	売却時費用	△25		△25	子会社の現金及び現金同等物	5	差引：子会社株式の売却による支出	△30
流動資産	569百万円																																												
固定資産	34																																												
資産合計	604																																												
流動負債	272																																												
固定負債	—																																												
負債合計	272																																												
子会社株式の売却価額	630																																												
未入金額	△607																																												
	22																																												
子会社の現金及び現金同等物	209																																												
差引：子会社株式の売却による支出	△186																																												
流動資産	31百万円																																												
固定資産	10																																												
資産合計	42																																												
流動負債	60																																												
固定負債	10																																												
負債合計	70																																												
子会社株式の売却価額	0																																												
売却時費用	△25																																												
	△25																																												
子会社の現金及び現金同等物	5																																												
差引：子会社株式の売却による支出	△30																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	28	13	—	15	建物	28	17	—	11
有形固定資産 その他	797	434	10	351	有形固定資産 その他	600	421	10	168
ソフトウェア	321	256	—	64	ソフトウェア	127	108	—	19
合計	1,146	703	10	431	合計	756	546	10	198
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 246百万円					1年内 130百万円				
1年超 196百万円					1年超 80百万円				
合計 442百万円					合計 210百万円				
リース資産減損勘定の期末残高 6百万円					リース資産減損勘定の期末残高 2百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 291百万円					支払リース料 247百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 3百万円					リース資産減損勘定の取崩額 3百万円				
減価償却費相当額 267百万円					減価償却費相当額 232百万円				
支払利息相当額 11百万円					支払利息相当額 6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 2,148百万円					1年内 2,672百万円				
1年超 3,164百万円					1年超 14,433百万円				
合計 5,312百万円					合計 17,106百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	34	166	131
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	34	166	131
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	376	311	△65
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	376	311	△65
合計		411	477	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
23	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	574
投資事業有限責任組合への出資	6
マネー・マネジメント・ファンド	201
計	781

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年5月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	24	34	9
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	24	34	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	116	115	△0
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	116	115	△0
合計		140	149	8

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
179	87	75

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年5月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	473
投資事業有限責任組合への出資	3
マネー・マネジメント・ファンド	202
計	679

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、7社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、6社が採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△580百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△384百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△813百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,201百万円	ロ 年金資産	1,620百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△580百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	195百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△384百万円	ヘ 前払年金費用	428百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△813百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△973百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△872百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,469百万円	ロ 年金資産	1,495百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	344百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△629百万円	ヘ 前払年金費用	243百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△872百万円
イ 退職給付債務	△2,201百万円																												
ロ 年金資産	1,620百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△580百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	195百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△384百万円																												
ヘ 前払年金費用	428百万円																												
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△813百万円																												
イ 退職給付債務	△2,469百万円																												
ロ 年金資産	1,495百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	344百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△629百万円																												
ヘ 前払年金費用	243百万円																												
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△872百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△133百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	578百万円	ロ 利息費用	21百万円	ハ 期待運用収益	△29百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△133百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	438百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	604百万円	ロ 利息費用	23百万円	ハ 期待運用収益	△27百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	797百万円								
イ 勤務費用	578百万円																												
ロ 利息費用	21百万円																												
ハ 期待運用収益	△29百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△133百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	438百万円																												
イ 勤務費用	604百万円																												
ロ 利息費用	23百万円																												
ハ 期待運用収益	△27百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	797百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①株式会社パソナグループ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日 (注) 3	平成13年 3 月14日	平成15年 6 月 2 日	平成16年 1 月30日
権利確定条件	—	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成13年 3 月14日 至 平成13年 5 月31日	自 平成15年 6 月 2 日 至 平成16年 8 月31日	自 平成16年 1 月30日 至 平成17年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成23年 2 月28日	(注) 5	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 8名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 11名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成16年 2 月 4 日	平成17年 7 月 8 日	平成18年 4 月 6 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成16年 2 月 4 日 至 平成17年 8 月31日	自 平成17年 7 月 8 日 至 平成18年 8 月31日	自 平成18年 4 月 6 日 至 平成19年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成24年 8 月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナでの付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立日を始期としております。

5 株式会社パソナでの付与時点の権利行使期間は平成16年 9 月 1 日から平成19年 8 月31日までであり、当社設立日までに満了しております。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当子会社取締役 5名 当子会社従業員 80名	当子会社取締役 5名 当子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当子会社取締役 3名 当子会社従業員 116名	当子会社取締役 4名 当子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	4,542
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	86
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	350	402	1,587	48	3,334	—
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
権利行使	350	321	—	—	—	—
失効	—	81	60	—	184	196
未行使残	—	—	1,527	48	3,150	4,260

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	165,158	176,298	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,580	780	180	5,600	1,320
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,810	—	20	400	340
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,770	780	160	5,200	980

(注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	117,223	—	117,550	106,095	98,640
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	260
付与	—	—
失効	—	5
権利確定	—	255
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	858	—
権利確定	—	255
権利行使	—	—
失効	20	9
未行使残	838	246

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,075
付与	—	—
失効	—	76
権利確定	—	—
未確定残	—	999
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,295	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	15	—
未行使残	1,280	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①株式会社パソナグループ

	平成15年 新株予約権①	平成15年 新株予約権②
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 4名 当社従業員 284名	当社従業員 20名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 4,110株	普通株式 60株
付与日 (注) 3	平成16年1月30日	平成16年2月4日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成16年1月30日 至 平成17年8月31日	自 平成16年2月4日 至 平成17年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成20年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成20年8月31日

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 8名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 11名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成23年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成24年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナでの付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立日を始期としております。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当子会社取締役 5名 当子会社従業員 80名	当子会社取締役 5名 当子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当子会社取締役 3名 当子会社従業員 116名	当子会社取締役 4名 当子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。
 4 上記新株予約権については株式会社パソナキャリア取締役会において、消却に関する決議を行い、全付与者に対し当該新株予約権の放棄に関する意思確認を完了しておりますが、決算日時点において法的手続きを完了していません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,527	48	3,150	4,260
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,527	48	117	190
未行使残	—	—	3,033	4,070

(注) 権利確定数の見積り方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. スtock・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,770	780	160	5,200	980
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,110	640	—	5,200	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	660	140	160	—	980

(注) 1 上記に記載されたStock・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	77,049	71,900	—	66,415	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	838	246
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	4	2
未行使残	834	244

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	999
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	999
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,280	—
権利確定	—	999
権利行使	—	—
失効	80	114
未行使残	1,200	885

(注) 1 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

2 上記新株予約権については株式会社パソナキャリア取締役会において、消却に関する決議を行い、全付与者に対し当該新株予約権の放棄に関する意思確認を完了しておりますが、決算日時点において法的手続きを完了していません。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減価償却		減価償却
	商標権償却		商標権償却
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給与引当金		退職給与引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	本社移転費用引当金		関係会社株式売却益
	関係会社株式売却益		投資損失引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	未払事業税		未払事業税
	その他		未払費用
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債との相殺
			繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	前払年金費用		前払年金費用
	海外子会社の留保利益金		海外子会社の留保利益金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－その他 (繰延税金負債)		固定負債－その他 (繰延税金負債)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		のれん償却
			持分法による投資損益
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	216,168	5,855	13,309	1,577	236,910	34	236,945
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	2	423	538	1,282	(1,282)	—
計	216,486	5,858	13,732	2,115	238,193	(1,248)	236,945
営業費用	211,430	4,480	11,849	2,142	229,902	597	230,500
営業利益又は 営業損失(△)	5,056	1,377	1,883	△26	8,290	(1,846)	6,444
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	40,354	6,674	10,455	1,385	58,870	(356)	58,513
減価償却費	846	153	438	24	1,462	216	1,679
減損損失	4	—	—	43	47	—	47
資本的支出	1,701	393	530	153	2,779	793	3,573

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,917百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,680百万円であり、主なものは当社でのグループ管理に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,920	5,789	14,308	1,681	218,699	—	218,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	413	4	416	1,321	2,155	(2,155)	—
計	197,333	5,794	14,725	3,002	220,855	(2,155)	218,699
営業費用	194,041	4,768	12,589	2,990	214,391	1,458	215,849
営業利益	3,291	1,025	2,135	12	6,464	(3,614)	2,850
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	34,617	6,213	11,321	2,234	54,387	1,080	55,468
減価償却費	1,006	202	718	57	1,984	241	2,225
減損損失	11	—	—	—	11	—	11
資本的支出	1,223	142	1,868	83	3,318	26	3,344

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,662百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,872百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市中央区	260	海上旅客運送	(被所有) 直接 0.41	—	役務の受入	接待交際費等	1	未払金	0
役員及び個人主要株主の近親者	南部 栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.16	—	—	名誉会長報酬	6	—	—

- (注) 1 取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。また、平成19年12月3日設立の株式会社パソナグループにおける取引金額、期末残高を記載しております。
- 2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
- 3 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、関連当事者の範囲に、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が追加されております。また、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市中央区	260	海上旅客運送	(被所有) 直接 0.47	役務の受入	接待交際費等	16	買掛金	0
									未払金	0

（注）1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社パソナを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社パソナは、平成20年1月24日開催の取締役会において、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を当社に会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	58,363円62銭	1株当たり純資産額	54,751円17銭
1株当たり当期純利益	7,109円95銭	1株当たり当期純利益	834円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,056円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	792円12銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,468	25,148
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	5,136	5,512
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,331	19,636
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	434,403	416,903
普通株式の自己株式数(株)	17,500	58,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	416,903	358,650

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,962	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962	312
普通株式の期中平均株式数(株)	416,713	374,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△21	△15
普通株式増加数(株)	102	—
(うち新株引受権)(株)	(56)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(46)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パナでの決議時 となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総 会決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総 会決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総 会決議 新株予約権の数 4,260個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権 平成16年8月26日株主総 会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総 会決議 新株予約権の数 4,070個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年 7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額</p> <p>3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年 7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>当該自己株式の取得の状況は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得期間</p> <p>平成20年 7月28日から平成20年 7月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数</p> <p>33,330株</p> <p>(3) 取得価額の総額</p> <p>2,459百万円</p> <p>(4) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成20年 8月 1日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年 7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <p>17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日</p> <p>平成20年 8月29日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>3. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(3) 株式取得の時期 平成21年 6月22日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社パナソニック	第1回無担保社債	平成21年 2月27日	—	100	0.95	無	平成24年 2月27日
株式会社パナソニック	第2回無担保社債	平成21年 2月27日	—	100 (36)	0.80	無	平成24年 2月29日
合計	—	—	—	200 (36)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36	36	128	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109	6,399	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	2.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	25	31	4.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7	4	2.18	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	40	39	2.86	平成22年～平成27年
合計	186	6,477		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	—	—
リース債務	25	10	1	0
合計	28	12	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	59,136	56,950	52,531	50,082
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	990	610	11	1,272
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (百万円)	313	△110	△810	919
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	771.06	△294.08	△2,261.02	2,564.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672	6,891
売掛金	131	※1 341
貯蔵品	10	4
前払費用	6	52
未収還付法人税等	—	125
繰延税金資産	54	82
関係会社短期貸付金	1,923	117
未収入金	33	86
その他	11	27
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	2,835	7,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	50
減価償却累計額	—	△5
建物（純額）	—	44
構築物	—	0
減価償却累計額	—	△0
構築物（純額）	—	0
工具、器具及び備品	3	26
減価償却累計額	△0	△10
工具、器具及び備品（純額）	3	16
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	3	100
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
無形固定資産合計	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	763	428
関係会社株式	17,716	17,542
関係会社長期貸付金	101	350
繰延税金資産	156	75
敷金及び保証金	—	1,557
その他	27	88
貸倒引当金	△21	△29
投資損失引当金	—	△325
投資その他の資産合計	18,744	19,688
固定資産合計	18,765	19,802
資産合計	21,601	27,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	6,000
関係会社短期借入金	2,518	200
CMS預り金	—	※1 7,196
未払金	242	367
未払費用	46	84
未払法人税等	124	6
未払消費税等	36	23
賞与引当金	84	72
その他	28	50
流動負債合計	3,081	14,001
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	—
長期預り保証金	—	5
固定負債合計	66	5
負債合計	3,147	14,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	10,665	8,295
資本剰余金合計	15,665	13,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△0	7
利益剰余金合計	△0	7
自己株式	△2,257	△4,799
株主資本合計	18,407	13,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	—
評価・換算差額等合計	46	—
純資産合計	18,453	13,503
負債純資産合計	21,601	27,510

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※1 1,889	※1 4,584
売上原価	34	253
売上総利益	1,855	4,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	305
給料及び賞与	437	932
賞与引当金繰入額	73	72
役員退職慰労引当金繰入額	42	—
福利厚生費	106	185
業務委託費	180	567
広告宣伝費	—	229
支払報酬	108	228
賃借料	458	871
減価償却費	—	17
その他	311	250
販売費及び一般管理費合計	1,878	3,662
営業利益又は営業損失(△)	△23	669
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 33
補助金収入	3	218
その他	2	31
営業外収益合計	8	283
営業外費用		
支払利息	※1 10	※1 88
コミットメントフィー	—	30
創立費償却	53	—
その他	0	17
営業外費用合計	64	136
経常利益又は経常損失(△)	△79	816
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
役員退職慰労引当金戻入額	—	56
抱合せ株式消滅差益	164	—
その他	—	14
特別利益合計	164	159
特別損失		
投資有価証券売却損	—	75
投資有価証券評価損	—	106
関係会社株式売却損	47	76
関係会社株式評価損	74	212
投資損失引当金繰入額	—	325
関係会社整理損	—	85
特別損失合計	121	882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36	93
法人税、住民税及び事業税	118	6
法人税等調整額	△154	79
法人税等合計	△36	85
当期純利益又は当期純損失 (△)	△0	7

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	5,000
当期変動額		
株式移転による設立に伴う変動額	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	5,000
当期変動額		
株式移転による設立に伴う変動額	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,665
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
株式移転による設立に伴う変動額	10,665	—
自己株式の消却	—	△1,613
当期変動額合計	10,665	△2,370
当期末残高	10,665	8,295
資本剰余金合計		
前期末残高	—	15,665
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
株式移転による設立に伴う変動額	15,665	—
自己株式の消却	—	△1,613
当期変動額合計	15,665	△2,370
当期末残高	15,665	13,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△0	7
利益剰余金合計		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△0	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△2,257
当期変動額		
会社分割による増加	△2,257	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	1,613
当期変動額合計	△2,257	△2,541
当期末残高	△2,257	△4,799
株主資本合計		
前期末残高	—	18,407
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
当期純利益又は当期純損失（△）	△0	7
株式移転による設立に伴う変動額	20,665	—
会社分割による増加	△2,257	—
自己株式の取得	—	△4,154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	18,407	△4,904
当期末残高	18,407	13,503
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	46
当期変動額		
会社分割による増加	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	46
当期変動額		
会社分割による増加	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△46
当期変動額合計	46	△46
当期末残高	46	—
純資産合計		
前期末残高	—	18,453
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△757
当期純利益又は当期純損失（△）	△0	7
株式移転による設立に伴う変動額	20,665	—
会社分割による増加	△2,212	—
自己株式の取得	—	△4,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△46
当期変動額合計	18,453	△4,950
当期末残高	18,453	13,503

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 重要な繰延資産の処理 方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(27百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(12百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 投資損失引当金 市場性のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、市場性のない有価証券に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額325百万円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
————— —————	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に係る勘定科目の変更)</p> <p>当社は、当社グループ各社との間でキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)利用契約を締結しております。前事業年度において、流動資産「短期貸付金」及び流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました関係会社への預け金及び関係会社からの預り金を、金額的重要性が高くなったことから、当事業年度よりそれぞれ「CMS預け金」及び「CMS預り金」に変更することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」及び「短期借入金」に含めたCMSによる関係会社への預け金及び関係会社からの預り金はそれぞれ1,800百万円、2,518百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度86百万円)及び「減価償却費」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金の取崩し)</p> <p>従来、役員及び執行役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、当事業年度において、役員及び執行役員の退任慰労金制度を廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
	※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	売掛金 302百万円
	CMS預り金 7,196

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,869百万円	売上高 4,353百万円
受取利息 2	受取利息 32
支払利息 10	支払利息 29

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	17,500	—	17,500

(注) 会社分割により増加しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 自己株式の増加58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 自己株式の減少17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	21	11	9	ソフトウェア	1	0	0	合計	22	12	10	1年内	10百万円	合計	10百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,827百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1,497百万円	1年超	12,329百万円	合計	13,827百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	21	11	9																																				
ソフトウェア	1	0	0																																				
合計	22	12	10																																				
1年内	10百万円																																						
合計	10百万円																																						
支払リース料	5百万円																																						
減価償却費相当額	5百万円																																						
支払利息相当額	0百万円																																						
支払リース料	10百万円																																						
減価償却費相当額	10百万円																																						
支払利息相当額	0百万円																																						
1年内	1,497百万円																																						
1年超	12,329百万円																																						
合計	13,827百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,691	12,895	9,204
合計	3,691	12,895	9,204

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,691	9,253	5,562
合計	3,691	9,253	5,562

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権償却		商標権償却
	賞与引当金		減価償却
	貸倒引当金		賞与引当金
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	未払事業税		未払事業税
	関係会社株式売却益		未払費用
	関係会社株式評価損		関係会社株式売却益
	その他		関係会社株式評価損
	繰延税金資産小計		投資損失引当金
	評価性引当額		繰越欠損金
	繰延税金資産合計		その他
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産小計
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺
	前払年金費用		繰延税金資産の純額
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	繰延税金資産との相殺		前払年金費用
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産との相殺
			繰延税金負債の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	抱合せ株式消滅差益		住民税均等割額
	外国税額控除加算額		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	税額控除		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 44,263円79銭	1株当たり純資産額 37,650円19銭
1株当たり当期純損失 1円40銭	1株当たり当期純利益 21円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,453	13,503
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,453	13,503
期末の普通株式発行済株式総数(株)	434,403	416,903
普通株式の自己株式数(株)	17,500	58,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	416,903	358,650

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△0	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△0	7
普通株式の期中平均株式数(株)	425,507	374,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,260個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,070個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額</p> <p>3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>当該自己株式の取得の状況は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得期間</p> <p>平成20年7月28日から平成20年7月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数</p> <p>33,330株</p> <p>(3) 取得価額の総額</p> <p>2,459百万円</p> <p>(4) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <p>17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日</p> <p>平成20年8月29日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>3. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社人材派遣センターオキナワ	80
		Pelham Search Pacific Limited	1,520,000
		株式会社アバンセコーポレーション	120,000
		大和生命保険株式会社	2,000
		株式会社ソリューションデザイン	650,000
		ナレッジフォア株式会社	500
		テンプホールディングス株式会社	100
		株式会社アイ・エス・レーティング	1,000
計		2,293,680	428

(注) 平成20年3月26日付でPelham Search Pacific Limitedの全株式を売却しておりますが、売却代金の回収が未了につき、株券の引渡しを完了していないため、投資有価証券に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	50	—	50	5	5	44
構築物	—	0	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	3	23	—	26	10	9	16
建設仮勘定	—	39	—	39	—	—	39
有形固定資産計	3	112	—	116	16	15	100
無形固定資産							
ソフトウェア	19	0	—	19	5	3	14
無形固定資産計	19	0	—	19	5	3	14

(注) 1 建物増加の主なもの

グループ会社拠点(銀座T Sビル)新設 43百万円

2 工具、器具及び備品増加の主なもの

株式会社パソナからの什器買取 13百万円

3 建設仮勘定増加の主なもの

グループ会社拠点(呉服橋ビル)新設準備 39百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	22	—	—	50
賞与引当金	84	72	84	—	72
役員退職慰労引当金	66	—	9	56	—
投資損失引当金	—	325	—	—	325

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の56百万円は、役員及び執行役員の退任慰労金制度の廃止に伴い当事業年度において全額を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	6,509
普通預金	381
計	6,891
合計	6,891

(ロ) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社パソナ	225
特許庁	37
株式会社パソナキャリア	15
株式会社パソナソーシング	13
株式会社パソナスパークル	13
その他	35
合計	341

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
131	4,910	4,700	341	93.2	365
					17.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
パンフレット	2
その他	1
合計	4

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社パソナ	10,775
株式会社パソナテック	1,888
株式会社ベネフィット・ワン	1,803
株式会社パソナソーシング	462
株式会社パソナスパークル	400
その他	2,213
合計	17,542

(ロ) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
敷金	1,557
保証金	0
合計	1,557

③ 流動負債

(イ) 短期借入金

区分	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	900
住友信託銀行株式会社	600
みずほ信託銀行株式会社	300
合計	6,000

(ロ) CMS預り金

区分	金額 (百万円)
株式会社パソナキャリア	4,083
株式会社パソナ	1,197
株式会社パソナソーシング	506
株式会社パソナエンパワー	291
株式会社パソナテック	200
その他	917
合計	7,196

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社パソナの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株)株式会社パソナ

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,129	329
売掛金	14,903	11,531
貯蔵品	54	56
前払費用	759	343
未収還付法人税等	527	84
CMS預け金	—	1,197
繰延税金資産	510	752
未収入金	297	※1 682
その他	226	49
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	18,372	14,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,107	2,297
減価償却累計額	△912	△734
建物(純額)	2,194	1,562
構築物	6	6
減価償却累計額	△3	△5
構築物(純額)	3	1
機械及び装置	7	—
減価償却累計額	△4	—
機械及び装置(純額)	2	—
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	786	699
減価償却累計額	△409	△459
工具、器具及び備品(純額)	376	240
土地	652	652
有形固定資産合計	3,230	2,457
無形固定資産		
のれん	4	—
ソフトウェア	895	854
電話加入権	62	63
無形固定資産合計	963	917
投資その他の資産		
破産更生債権等	46	21
長期前払費用	385	216
繰延税金資産	414	111
敷金及び保証金	3,298	3,372
その他	56	2
貸倒引当金	△46	△21
投資その他の資産合計	4,154	3,703
固定資産合計	8,348	7,078
資産合計	26,721	22,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,800	—
未払金	905	※1 1,514
未払費用	7,644	5,970
未払法人税等	390	74
未払消費税等	1,825	1,259
前受金	5	1
預り金	968	863
前受収益	0	0
賞与引当金	962	748
その他	1	—
流動負債合計	14,504	10,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	581	—
本社移転費用引当金	430	—
長期預り保証金	—	※1 464
その他	385	—
固定負債合計	1,396	464
負債合計	15,901	10,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	—	372
資本剰余金合計	750	1,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	2,570	2,544
利益剰余金合計	7,070	7,044
株主資本合計	10,820	11,166
純資産合計	10,820	11,166
負債純資産合計	26,721	22,063

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年6月1日	(自	平成20年6月1日
	至	平成20年5月31日)	至	平成21年5月31日)
売上高		159,326		141,812
売上原価		134,623		121,548
売上総利益		24,703		20,264
販売費及び一般管理費				
役員報酬		399		275
給料及び賞与		8,245		7,273
賞与引当金繰入額		971		737
福利厚生費		1,884		1,743
退職給付費用		5		311
役員退職慰労引当金繰入額		124		—
募集費		1,152		393
業務委託費		3,633		4,337
広告宣伝費		292		142
通信費		609		450
賃借料		2,962		2,336
減価償却費		796		950
貸倒引当金繰入額		34		11
貸倒損失		6		12
その他		2,091		1,621
販売費及び一般管理費合計		23,209		20,598
営業利益又は営業損失(△)		1,493		△334
営業外収益				
受取利息	※1	24	※1	24
受取配当金	※1	286		—
補助金収入		163		—
未使用ポイント整理益		—		94
受取補償金		—		78
その他	※1	90	※1	63
営業外収益合計		564		261
営業外費用				
支払利息	※1	47	※1	34
コミットメントフィー		37		12
支払補償費		—		6
その他		5	※1	8
営業外費用合計		90		62
経常利益又は経常損失(△)		1,967		△135

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
特別利益				
関係会社株式売却益		1,083		—
本社移転費用引当金戻入額		—		38
役員退職慰労引当金戻入額		—		581
事業譲渡益				33
その他		8		—
特別利益合計		1,092		652
特別損失				
固定資産除売却損	※2	9	※2	134
関係会社株式評価損		75		—
関係会社整理損		—		2
本社移転費用		430		—
その他		0		—
特別損失合計		515		136
税引前当期純利益		2,544		381
法人税、住民税及び事業税		866		155
法人税等調整額		86		61
法人税等合計		952		216
当期純利益		1,591		165

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 派遣スタッフ等人件費		119,243			106,678		
2 派遣スタッフ等法定福利費		13,721	132,964	98.8	13,220	119,899	98.6
II 経費							
1 旅費交通費		831			808		
2 業務委託費		74			106		
3 顧客仲介手数料		355			300		
4 その他		396	1,658	1.2	432	1,649	1.4
合計			134,623	100.0		121,548	100.0

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年6月1日 平成20年5月31日)	(自 至	平成20年6月1日 平成21年5月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,358		3,000
当期変動額				
新株の発行		32		—
減資		△5,391		—
当期変動額合計		△5,358		—
当期末残高		3,000		3,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		3,896		750
当期変動額				
新株の発行		32		—
減資		△3,179		—
当期変動額合計		△3,146		—
当期末残高		750		750
その他資本剰余金				
前期末残高		3,597		—
当期変動額				
減資		8,570		—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額		△2,030		—
会社分割による増加		△10,137		22
合併による増加		—		350
当期変動額合計		△3,597		372
当期末残高		—		372
資本剰余金合計				
前期末残高		7,493		750
当期変動額				
新株の発行		32		—
減資		5,391		—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額		△2,030		—
会社分割による増加		△10,137		22
合併による増加		—		350
当期変動額合計		△6,743		372
当期末残高		750		1,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,047	2,570
当期変動額		
剰余金の配当	△916	—
当期純利益	1,591	165
会社分割による増加	△152	—
合併による増加	—	△191
当期変動額合計	522	△25
当期末残高	2,570	2,544
利益剰余金合計		
前期末残高	6,547	7,070
当期変動額		
剰余金の配当	△916	—
当期純利益	1,591	165
会社分割による増加	△152	—
合併による増加	—	△191
当期変動額合計	522	△25
当期末残高	7,070	7,044
自己株式		
前期末残高	△4,287	—
当期変動額		
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	4,287	—
当期変動額合計	4,287	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	18,111	10,820
当期変動額		
新株の発行	65	—
剰余金の配当	△916	—
当期純利益	1,591	165
減資	—	—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	2,257	—
会社分割による増加	△10,289	22
合併による増加	—	158
当期変動額合計	△7,291	346
当期末残高	10,820	11,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	—
当期変動額		
会社分割による増加	△45	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	24	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	—
当期変動額		
会社分割による増加	△45	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	24	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	18,131	10,820
当期変動額		
新株の発行	65	—
剰余金の配当	△916	—
当期純利益	1,591	165
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	2,257	—
会社分割による増加	△10,334	22
合併による増加	—	158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	24	—
当期変動額合計	△7,311	346
当期末残高	10,820	11,166

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年6月1日	(自	平成20年6月1日
	至	平成20年5月31日)	至	平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,544		381
減価償却費		786		940
のれん償却額		9		10
その他の償却額		7		—
貸倒損失		1		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△24		△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△67		△221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△115		△581
受取利息及び受取配当金		△310		△24
支払利息		47		34
補助金収入		△163		—
固定資産除売却損益 (△は益)		9		134
投資有価証券売却損益 (△は益)		△8		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△1,083		—
関係会社株式評価損		75		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,069		3,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)		13		△1
仕入債務の増減額 (△は減少)		1		△1,671
その他の資産の増減額 (△は増加)		△335		396
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△38		△555
その他の負債の増減額 (△は減少)		603		423
その他の引当金の増減額 (△は減少)		430		△431
小計		3,452		2,472
利息及び配当金の受取額		309		25
利息の支払額		△47		△34
補助金の受取額		163		—
法人税等の支払額		△1,954		△43
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923		2,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,396	△34
有形固定資産の売却による収入	17	18
無形固定資産の取得による支出	△520	△651
無形固定資産の売却による収入	—	273
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	1,354	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△162	—
子会社株式の取得による支出	△113	—
貸付けによる支出	△840	△2
貸付金の回収による収入	850	2
子会社株式の取得による支出	△113	—
その他の支出	△218	△144
その他の収入	88	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
CMS 預け金の純増減額 (△は増加)	—	△1,197
CMS 預り金の純増減額 (△は減少)	—	△1,800
株式の発行による収入	65	—
配当金の支払額	△914	△3
その他の支出	—	△216
その他の収入	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△3,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	△1,195
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,129
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,129	※1 329

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 旧定額法 ロ その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 上記以外 旧定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における計上はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(353百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金及び執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(206百万円)として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に係る勘定科目の変更)</p> <p>当社は、親会社である株式会社パソナグループとの間でキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)利用契約を締結しております。前事業年度において、流動資産「短期貸付金」及び流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました同社への預け金及び同社からの預り金を、金額的重要性が高くなったことから、当事業年度よりそれぞれ「CMS預け金」及び「CMS預り金」に変更することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「短期借入金」に含めたCMSによる同社からの預り金は1,800百万円であります。</p> <p>また、前事業年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めたCMSによる預け金の純増減額は1,800百万円であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度385百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(本社ビルの追加償却)</p> <p>当社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当事業年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ113百万円減少しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金の取崩しについて)</p> <p>従来、役員及び執行役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、当事業年度において、役員及び執行役員の退任慰労金制度を廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
	※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	未収入金 493百万円
	未払金 433百万円
	長期預り保証金 458百万円
保証債務	保証債務
外部からの借入に対する債務保証	外部からの借入に対する債務保証
Pasona Human Resources (Shanghai)Co., Ltd. 53百万円	株式会社パソナグループ 6,000百万円 Pasona Human Resources (Shanghai)Co., Ltd. 49百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。
受取利息 21 百万円	受取利息 23 百万円
受取配当金 281	営業外収益その他 13
営業外収益その他 3	支払利息 23
支払利息 15	営業外費用その他 6
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
除却損 建物 3 百万円	除却損 建物 112 百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 15
車両運搬具 0	車両運搬具 0
売却損 土地 0	機械装置 0
建物 4	ソフトウェア 5
工具、器具及び備品 0	<u>134</u>
<u>9</u>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,500	—	17,500	—

(変動事由の概要)

株式移転により、株式会社パソナグループを設立したことによる減少

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年5月31日	平成19年8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	434,403	—	—	434,403

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,129 百万円	現金及び預金勘定	329 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,129</u>	現金及び現金同等物	<u>329</u>
※ 重要な非資金取引の内容 会社分割により株式会社パソナグループに承継させた資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。			
資産		負債	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
流動資産	158	流動負債	12
固定資産	10,269	固定負債	81
資産合計	10,427	負債合計	93

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	14	8	5	車両運搬具	14	11	2
工具、器具及び備品	416	168	247	工具、器具及び備品	277	199	77
ソフトウェア	20	18	2	合計	292	211	80
合計	451	196	255				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		130百万円		1年内		59百万円	
1年超		122百万円		1年超		25百万円	
合計		252百万円		合計		84百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		114百万円		支払リース料		117百万円	
減価償却費相当額		106百万円		減価償却費相当額		115百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		1,834百万円		1年内		907百万円	
1年超		2,404百万円		1年超		1,495百万円	
合計		4,239百万円		合計		2,403百万円	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却		減価償却
	少額資産償却		少額資産償却
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		未払事業所税
	未払事業所税		未払事業税
	未払事業税		未払費用
	未払費用		繰越欠損金
	本社移転費用引当金		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		繰延税金負債
	評価性引当額		未収事業税
	繰延税金資産合計		長期前払費用
			繰延税金負債合計
	繰延税金負債		繰延税金資産の純額
	長期前払費用		
	未収事業税		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		合併受入分
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 パソナグループ	(被所有) 直接 100.0	兼任3人	資金の借入	資金の借入	1,800	短期借入金	1,800
					利息の支払	0	—	—

(注) 株式会社パソナグループからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎	—	—	—	名誉会長報酬	7	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 神戸クルーザー	—	—	役務の受入	接待交際費	5	未払金	0
					福利厚生費等	4	未払金	0
	株式会社 霞経営研究所	—	—	役務の提供	派遣収入等	2	売掛金	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

3 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

4 株式会社霞経営研究所は、平成19年12月3日付けにて当社監査役を退任した早川吉春が議決権の過半数を所有している会社であります。なお、上記については当期首より退任時点までのものとなっております。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 パソナキャリア	—	兼任1人	オフィスの賃貸 資金の借入	敷金の預り	141	長期預り保証金	272
					資金の借入	1,000	—	—
					資金の返済	2,500	—	—
					支払利息	19	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	関連当事者との関係	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社パナソニックグループ	東京都千代田区	5,000	持株会社	役務の提供及び受入資金の預け入れ	(被所有)100.0	資金の預け入れ(注)3	259	CMS 預け金	1,197	
							利息の受取	0			
							資金の借入	37,360	-		-
							資金の返済	37,360			
							利息の支払	11			
							債務保証	6,000			

(注) 1 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 資金の預け入れは、当社が株式会社パナソニックグループとの間で契約締結しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 当社の兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	関連当事者との関係	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社パナソニックキャリア	東京都千代田区	399	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	役務の提供及び受入	-	保証金の預り	64	長期 預り保証金	336
-	株式会社ファイナンシャルサン(注)3	-	-	人材派遣・請負、人材紹介事業	役務の提供及び受入	-	合併による受入資産 受入負債	368 152	-	-
親会社の子会社	株式会社パナソニックCIO(注)4	東京都千代田区	100	その他の事業	役務の提供及び受入	-	事業譲渡 譲渡資産 譲渡対価 事業譲渡益	272 288 15	-	-

(注) 1 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社ファイナンシャルサンは平成20年12月1日をもって当社と合併しております。

4 株式会社パナソニックCIOに対する事業譲渡は、当社の算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

(3) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	関連当事 者との関 係	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を保有 している 会社の子 会社	株式会社 神戸クル ーザー	兵庫県 神戸市 中央区	260	海上 旅客 運送	役務の受 入	—	接待交際費等	13	未払金	0

(注) 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社パソナグループ(東京証券取引所市場第一部に上場)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合企業

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%親会社である株式会社パソナグループを承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%親会社である株式会社パソナグループは、平成20年1月24日開催の取締役会において、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	24,907円79銭	1株当たり純資産額	25,706円24銭
1株当たり当期純利益	3,741円96銭	1株当たり当期純利益	379円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,820	11,166
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,820	11,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	434,403	434,403

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,591	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,591	165
普通株式の期中平均株式数(株)	425,368	434,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	203	—
(うち新株引受権)	(111)	—
(うち新株予約権)	(92)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、平成19年12月3日を期日として、株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。また、当該株式移転による純粋持株会社設立については、平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>パソナグループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行します。</p> <p>具体的には、パソナグループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。一方、事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 株式移転の時期</p> <p>平成19年12月3日</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(4) 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>(5) 純粋持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>純粋持株会社は、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場申請を行うことを予定しています。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p> <p>(7) 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への承継</p> <p>新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権と同等の完全親会社新株予約権を発行し、割当てる方針です。新株予約権付社債については、当社は発行していません。</p>	

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,107	28	839	2,297	734	545	1,562
構築物	6	—	—	6	5	2	1
機械及び装置	7	—	7	—	—	2	—
車両運搬具	0	—	0	—	—	0	—
工具、器具及び備品	786	17	104	699	459	115	240
土地	652	—	—	652	—	—	652
有形固定資産計	4,562	46	951	3,656	1,199	665	2,457
無形固定資産							
のれん	20	5	—	25	25	10	—
ソフトウェア	2,415	573	911	2,077	1,222	275	854
電話加入権	62	0	—	63	—	—	63
無形固定資産計	2,498	579	911	2,165	1,248	285	917
長期前払費用	388	23	189	222	5	2	216

(注) 1 建物減少の主なものは、本社ビル退去753百万円及び営業拠点退去85百万円であります。

2 工具、器具及び備品の減少の主なものは、株式会社パソナグループへの備品売却42百万円及び本社ビル退去26百万円であります。

3 ソフトウェア増加の主なものは、基幹システム開発・改修31百万円、契約管理システム開発509百万円であります。

4 ソフトウェア減少の主なものは、旧基幹システムの除却519百万円及び株式会社パソナC I Oへの資産譲渡312百万円であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	53	39	34	64
賞与引当金	962	748	962	—	748
役員退職慰労引当金	581	—	—	581	—
本社移転費用引当金	430	1	393	38	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額32百万円、回収額2百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の581百万円は、役員および執行役員の退任慰労金制度の廃止に伴い当事業年度において全額を取り崩したものであります。

3 本社移転費用引当金の「当期減少額(その他)」欄の38百万円は、戻入による減少であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	58
普通預金	269
計	327
合計	329

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	304
株式会社日立製作所	250
日本電気株式会社	166
ソフトバンクモバイル株式会社	163
福岡市役所	154
その他	10,491
合計	11,531

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
14,903	149,845	153,218	11,531	93.0	32.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
帳票類	19
派遣スタッフ等向け制作物	15
パンフレット	10
書籍	3
切手	3
その他	3
合計	56

(ニ) CMS預け金

区分	金額 (百万円)
株式会社パソナグループ	1,197
合計	1,197

②固定資産

(イ) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
敷金	2,590
保証金	781
合計	3,372

③流動負債

(イ) 未払金

区分	金額(百万円)
りそな銀行	557
未払事業所税	277
株式会社パソナグループ	275
株式会社パソナC I O	93
株式会社パソナハートフル	28
その他	282
合計	1,514

(ロ) 未払費用

区分	金額 (百万円)
派遣スタッフ等人件費	3,950
派遣スタッフ等社会保険料	1,585
社員社会保険料	215
その他	219
合計	5,970

(ハ) 未払消費税等

区分	金額 (百万円)
未払消費税等	1,259
合計	1,259

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pasonagroup.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期（平成19年12月3日 至 平成20年5月31日）

平成20年8月21日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年10月15日 関東財務局長に提出

第2期第2四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

平成21年1月14日 関東財務局長に提出

第2期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年4月13日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成20年9月8日

平成20年10月8日

平成20年11月7日

平成20年12月9日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月20日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃 崎 有 治
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 新太郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月25日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月26日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日に株式会社パソナテックの株式を公開買付けにより取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パソナグループの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パソナグループが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月20日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃 崎 有 治
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 新 太 郎
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成19年12月3日から平成20年5月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月25日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日に株式会社パソナテックの株式を公開買付けにより取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。